

とりまとめ内容	検討の進め方(案)
<p>2040年頃から逆算し顕在化する変化・課題</p>	<p>【第1 2040年頃にかけて顕在化する変化・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 第2回総会において、「<u>人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し顕在化する諸課題</u>」とその対応について、まず審議を進め、とりまとめることとされた。 ➤ <u>人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃にかけて、今後生じることが想定される人口構造の変化や、新しい時代や社会に応じた変化(技術革新やライフスタイル、価値観の変化等)に起因し、地域において、どのような国及び地方公共団体に対応が求められる変化・課題が生じるのか生活する場面と働く場面に分け、変動要因等により整理してはどうか。</u> <hr/> <p>(地域ごとに異なる変化・課題の現れ方)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>変化・課題の現れ方は、変動要因の違いや活用可能なリソースの違い等により、地域ごとに大きく異なる。</u> ※ 第1で整理した多くの変化・課題の要因となっている人口構造の典型的な変化の地域等のパターンごとに、人口構造の変化に起因して、典型的に現れると考えられる変化・課題を整理。 ➤ <u>国は地域ごとに異なる変化・課題の現れ方を考慮しながら、中長期的な視点を持って制度等を見直し、地域の現場で使い勝手のよいものとしていく必要がある。それぞれの地方公共団体では、変化・課題の現れ方を見通し、議会や住民等と共有し、その見通しの中でどのような風景を実現したいのかビジョンを共有していくことが重要ではないか。</u> ➤ 議論の材料となる将来推計のデータをいわば地域のカルテとして整理することが考えられるのではないか。
<p>2040年頃から逆算し顕在化する変化・課題に対応するために求められる視点・方策</p>	<p>【第2 2040年にかけて求められる視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>最後に、資源の制約の中で、国全体あるいは地域ごとに現れる変化・課題に対応し、目指しうる社会像を実現するため、地方行政に関連し、国及び地方公共団体において求められると考えられる視点・方策について、現地調査やヒアリングを踏まえ、住民目線・現場目線に立ちながら整理してはどうか。</u> ※ その際、夏以降に地方制度調査会として引き続き議論することが考えられる方策か、各府省や自治体において検討が望まれる方策か、意識しながら整理していく必要があるのではないか。 ※ 「『2040年にかけて求められる視点』の分類例」の資料を基に、分野横断的にグルーピングして、グループごと(中項目ごと)に論点を整理してはどうか。

第1 2040年にかけての変化・課題【総論：2040年までの日本の人口動向】

- 日本の人口は2008年をピークに減少。その主因は、年齢構造に起因する自然減。2040年にかけて、高齢者人口の増加により死亡数が増加し、また、出生数が減少することで、自然減による減少数が拡大していく見込み。
- 人口減少は2040年以降も継続的に進行する見込み。他方、2065年までの年齢構造変化の大半は2040年までに起こる見込み。
- 年少人口は、1980年代から一貫して減少し続けており、2040年にはピーク時の半数以下となる見込み。
- 生産年齢人口は、2040年にかけて全都道府県で減少し、その減少率は三大都市圏では小さく、地方圏において大きい。労働力制約が課題となる見込み。
- 高齢者人口は、2040年ごろピークを迎える見込み。75歳以上人口は、多くの都道府県で2025年まで急速に増加するが、その後の上昇は緩やかになる見込み。ただし、特に介護ニーズが高まる85歳以上人口は全都道府県で増加し、2015年比で2倍になる見込み。
- 人口減少のペースを緩和させるには、出生率が上昇する必要がある。他方、出生高位推計であっても、人口は減少する。
- 2023年以降、総世帯数は減少に転じる一方、単身世帯、ひとり親世帯は増加する見込み。75歳以上の単身世帯は1.5倍(約175万世帯増加)になる見込み。
- 人口は、東京圏においても減少しながら、東京圏とりわけ23区、そして地域ブロックの中心である大都市へ集中する見込み。多くの指定都市や県庁所在都市の人口も減少する見込み。
- 外国人住民が増加することが想定される。国籍等に関わらず暮らしやすい地域社会づくりが課題となるのではないか。日本がより世界に開かれた社会へ変化する必要性があるのではないか。

第1 2040年にかけての変化・課題【生活する場面・人口（とりわけ若年人口）の減少関係】

（人口の減少）

- 県庁所在地（三大都市圏、指定都市を除く）のDID（人口集中地区）面積は人口増加の伸びを越えて拡大し、居住地は広がってきた。今後人口のみならず世帯数も減少が見込まれる中、さらに居住地が広がると、都市の低密度化が進み、空き地・空き家の増加による都市のスポンジ化が課題となるのではないかと。また、公共施設・インフラの新たな整備により、将来世代の負担の増大が懸念されるのではないかと。また、公共交通など居住者の生活を支えるサービスの提供が困難になるおそれがあるのではないかと。
- 人口減少により公共施設の利用者が減少すると、人口一人当たりの維持管理費が上昇するのではないかと。
- 人口減少に伴い需要が減少する公営企業は、需要の減少に応じて費用が減少しなければ、料金等により収入を確保することが必要となるのではないかと。
- 需要の減少により、民間事業者の経営環境が厳しくなるおそれがあるのではないかと。一方、事業環境の変化が、新たな事業の創出を促す可能性があるのではないかと。
- 人口減少が著しく進む地域では、日常生活に必要なサービスの維持が困難となるのではないかと。
- 管轄人口の減少により、小規模消防本部の増加が懸念されるのではないかと。
- 国内の食糧需要が減少する見込み（2040年の総供給熱量は2012年比20%減）。
- 人口増加や1億3千万人の人口を背景とした国内需要を前提として発展してきた制度やビジネスモデル、社会的な慣習が、人口減少に伴い生じる変化に対応できなくなるおそれがあるのではないかと。他方、従来のシステムの前提となっていた人口の変化により、モデルチェンジを成功させる好機が到来するのではないかと。

（年少人口の減少）

- 小中学校の児童生徒数は減少する見込み。学校規模の小規模化が進むおそれがあるのではないかと。
- 児童生徒数の減少により、一人ひとりの児童・生徒へのきめ細かな教育が可能となるのではないかと。他方、あまりに小規模化すると、集団の中で多様な意見に触れて切磋琢磨しながら学んだり、社会性を高めたりすることが難しくなるおそれがあるのではないかと。
- 女性の就労等が進むと、保育サービスのニーズは減少しないのではないかと。
- 高等学校の生徒数は減少する見込み。統合等に伴い高等学校がなくなる地域が発生するおそれがあるのではないかと。地域における高校の価値が高まるのではないかと。
- 大学進学率が上昇しても、大学進学者数は減少局面に入っていく。地方部の小規模私立大学の経営環境が厳しくなっており、地方部の高等教育の場の減少が懸念されるのではないかと。高等教育機関の配置は、進学時の人口移動に影響するのではないかと。
- 地方部の公共交通の主な利用者である通学ニーズの減少や公共交通徒歩圏の人口減少により、公共交通網の維持確保が課題となるのではないかと。

第1 2040年にかけての変化・課題【生活する場面・高齢者人口の増加関係】

- 介護ニーズが増加する見込み。特に、これまで高齢者の割合が少なかった三大都市圏では急激に膨大な介護ニーズが生じる見込み。労働力制約が強まる中で、医療・介護サービスの提供体制の構築がハード面、ソフト面の両面で課題となるのではないか。
- 地域のコミュニティが強くない都市部に居住する高齢者が増加する見込み。都市部のコミュニティの新たな形成への動きにつなげる必要性が高まるのではないか。
- 三大都市圏における介護の担い手不足は、地方圏からの人口移動をもたらすおそれがあるのではないか。
- 医療分野は2040年にかけて、患者数・利用者数は大きく変化しない見込み。地域により、医療需要のピークの時期は異なる見込み。
- 寿命の延伸により慢性疾患や認知症患者の増加など、疾病構造が変化する見込み。在宅医療など、医療需要の変化に応じた地域における医療提供体制の構築(病床の機能分化・連携等)が課題となるのではないか。
- 住みなれた地域で暮らし続けていけるよう、医療・介護・住まい・生活支援が総合的に地域で受けられる環境の整備が課題となるのではないか。
- 医療・福祉分野の労働者が増加し、2030年には「製造業」と同水準になり、2040年には、希少化する労働者のうち5人に1人は医療・福祉分野となる見込み。他の分野の人材確保に影響を与えるのではないか。
- 三大都市圏を中心に全国で単身高齢者世帯が増加する見込み。生活に必要な家事・買い物・移動が困難となる高齢者が増加するのではないか。
- 高齢者の若返りが進んでおり、高齢者の外出率が全国的に上昇している。他方、加齢に伴い、身体機能の維持、健康寿命の延伸のために、介護予防、生活習慣病対策、フレイル対策など継続的な取り組みが必要となる者が増加するのではないか。
- 自動車を運転できない高齢者が増加すると、移動手段の確保が必要となるのではないか。徒歩での移動可能な範囲が縮小するのではないか。
- 東京圏を含めた三大都市圏において今後特に高齢化が進み、三大都市圏の持続可能性が課題となるのではないか。
- 災害時の避難行動要支援者が増加するのではないか。救急出動件数が増加するのではないか。
- 高齢者を狙った特殊詐欺等の犯罪が増加するおそれがあるのではないか。
- 不安定就労状態を続けている者が多い就職氷河期世代が高齢者になる。
- 中小企業の経営者の高齢化が進み、後継者の確保が課題となるのではないか。
- 高齢化が進む基幹的農業者(現在平均67歳)が大幅に減少する見込み。70歳以下の農業従事者は半減する見込み。熟練農業者のノウハウが失われるおそれがあるのではないか。他方、担い手への農地の集積が進む可能性があるのではないか。
- 地域の住民組織の担い手の高齢化が進み、次代を担う人材確保・育成が課題となるのではないか。

第1 2040年にかけての変化・課題【生活する場面・新しい時代や社会に応じたニーズの変化関係①】

(Society5.0)

- 予想できない新たな技術が登場するのではないか。新たな先端技術により、距離や言語など様々な制約から解放された個人や地域が潜在的な可能性を発揮することができるのではないか。
- 先端技術により、今後顕在化していく様々な課題を解決できる可能性があるのではないか。制度をSociety5.0に適応させる必要があるのではないか。
- 先端技術の登場により新たな行政課題が生じることも予想されるのではないか。
- ユーザーが少なく採算が取りづらい地方では、5GなどSociety5.0の基盤となる設備への投資が課題となるのではないか。
- Society5.0を牽引し、技術革新を活用できる人材の育成が各セクターで課題となるのではないか。人材の差により、自治体間で行政対応力の差が生じる可能性があるのではないか。
- 教育のあり方が変化するのではないか。予測困難な未来の世界を生きるために必要な力(読解力、情報活用能力、対話や協働を通じて納得解を生み出す力等)を高めることが課題になるのではないか。
- 社会に出てからも、時代の変化や新たな職務の必要性に応じて学びなおすリカレント教育の重要性が高まるのではないか。
- 学校現場では、教員の超過勤務が課題となっており、このままでは、教育のあり方の変化に対応した教育方法について教員が研鑽を積み次世代を担う子供達に必要な教育を行っていくことが困難になるのではないか。
- サイバー空間における脅威など、新たな治安上の課題が生じるのではないか。
- AI等の出現により、我が国の雇用のボリュームゾーンである従来型のミドルスキルのホワイトカラーの仕事は大きく減少することが予想されている。他方、新たな雇用を生むのではないか。

(ライフスタイル、価値観の変化)

- 移住者が増加した地域が増加している。地域に関わることに価値を持つ若者が増えていくのではないか。
- 第三次産業に従事する就業者のシェアは高まっていくのではないか。産業構造の変化に合わせて労働力の移動を進めることが課題となるのではないか。
- 住民のライフスタイルや価値観が多様化するのではないか。資源の制約がある中で、絶え間なく変化するニーズや課題にきめ細やかに対応できるよう、典型的な課題へ対応していくために細分化された専門領域や支援制度間の壁を克服していくことが課題となるのではないか。

第1 2040年にかけての変化・課題【生活する場面・新しい時代や社会に応じたニーズの変化関係②】

(都市、インフラ、公共施設の老朽化)

- 高度経済成長期、人口増加に伴い集中的に整備してきた学校施設などの公共施設やインフラの老朽化が進み、更新等の必要性が加速度的に増加するのではないか。
- 更新時期の到来により、地域に新たな価値を生む公共施設を、今後の地域の課題や需要の変化に即して、整備していくことが出来るのではないか。
- 長寿命化や更新の平準化、再編を着実に進めなければ、将来的な負担が増加するのではないか。
- 人口減少により公共施設の利用者が減少すると、人口一人当たりの維持管理費が上昇するのではないか。(再掲)
- 人口の減少に伴い需要が減少する公営企業は、需要の減少に応じて費用が減少しないと、料金等により収入を確保することが必要となるのではないか。(再掲)
- 今後人口のみならず世帯数も減少が見込まれる中、さらに居住地が広がると、都市の低密度化が進み、空き地・空き家の増加による都市のスポンジ化が課題となるのではないか。また、公共施設・インフラの新たな整備・維持管理が負担となるのではないか。(再掲)

(その他)

- 南海トラフ地震・首都直下地震などが高い確率で発生する見込み。東京一極集中は我が国の大きなリスクとなっているのではないか。
- 世界の人口は増加する見込み。世界全体の食料の生産量は2050年までに2000年比で1.55倍まで引き上げる必要がある見込み。とりわけ、アジアの人口は大きく増加し、経済成長、都市化の進展により中産階級の厚みが増す一方、高齢化が進展する見込み。拡大する市場への参入、農産品の海外輸出やインバウンド需要を取り込む機会が現れるのではないか。

第1 2040年にかけての変化・課題【働く場面・生産年齢人口の減少・不均衡関係】

- 2020年に生まれた子供たちは、2040年に20歳となる。2040年の生産年齢人口は、外国からの移入を除くと概ね予測できる。生産年齢人口の減少により、労働力不足が深刻化するのではないかと懸念されている。絶対数で見ると、三大都市圏を中心に人手不足が強まるが、割合で見ると地方圏でも人手不足が強まる見込み。
- 人手不足や人材の偏在が地域経済や日常生活に必要なサービス提供の制約要因となるおそれがあるのではないかと懸念されている。
- 日々の暮らしや事業の発展のために必要な人材・専門職が各分野・各地域で確保できなくなるのではないかと懸念されている。高齢者、若者、女性、障害者など、誰もが活躍できる社会の実現が重要になるのではないかと懸念されている。また、働き方改革を進め、技術を活用し、生産性を高める必要性が高まるのではないかと懸念されている。
- 更新や維持管理が必要な公共施設・インフラが今後増加していく中、現時点でも自治体の土木・建築部門の専門職員は減少傾向にある。小規模自治体では、専門職員の確保自体が困難となっており、計画的な維持管理・更新が課題となるのではないかと懸念されている。
- 農地や森林等の国土を保全するために必要な人材が不足していくのではないかと懸念されている。
- 南海トラフ地震等の大規模災害発生の可能性が高まっている中、専任の防災担当職員がいない市町村が増加している。生産年齢人口の減少により、高齢者等の避難を支援する住民や災害応急対応に従事する職員の確保が課題となるのではないかと懸念されている。消防団員の減少も懸念されるのではないかと懸念されている。
- 個々の地方公共団体が、希少化する人材を囲い込むと、人材の確保がますます困難となるおそれがあるのではないかと懸念されている。

地域ごとの変化・課題の現れ方①

- 2040年にかけての変化・課題の主たる要因には、人口構造の変化、施設・インフラの老朽化、技術革新、価値観の多様化やライフスタイルの変化などがあり、その現れ方は地域によって大きく異なる。課題に対応するために活用可能なリソースも地域によって異なる。今後生じうる変化・課題に対応するため、国において地域ごとに異なる変化・課題の現れ方を考慮しながら、中長期的な視点を持って制度等を見直し、また、地域の現場で柔軟で使い勝手のよいものとしていく必要がある。同時に、各地域において、それぞれ直面する変化・課題を受け止め、将来の地域のあり方を念頭に置きながら必要な対応を選択していくことが求められるのではないかと。それぞれの地方公共団体において、地域における変化・課題の現れ方を見通し、議会や住民等と共有し、その見通しに対して、将来自分たちのまちはどうあって欲しいのか、どのような風景を実現したいのか、ビジョンを共有していくことが重要ではないかと。そして、どのようにして必要なリソースを確保し、優先順位をつけていくのか、地方公共団体は自ら判断し、中長期的に対応していくことが重要ではないかと。
- このような議論の材料となる重要な将来推計のデータをいわば地域のカルテとして整理することが考えられるのではないかと。その際には、活用可能なデータを基に負担の少ない形で整理することが考えられるとともに、a) 住民の日常生活の範囲が市町村の区域を越えて広がっている地域では生活圏を同一にする市町村が共同して広域でのデータを整理することや、b) 一の市町村内において例えば小中学校区ごとに変化・課題の現れ方に違いが生じる地域では市町村の区域を複数に分けて狭域でのデータを整理することも有用であると考えられるのではないかと。
- 地域ごとの人口構造の変化は、幅広い分野で行政サービスの需要と供給の両面に大きな影響を与え、第1で整理した多くの変化・課題の要因となっている。近年生じている人口構造の変化の傾向が継続した場合に起こる典型的な人口構造の変化のパターンを示すと以下ようになるのではないかと。また、現在の将来推計に基づき各パターンに該当する市町村は別表1のとおりであり、そのパターンの中で典型的に現れると考えられる変化・課題を整理すると別表2のとおりとなるのではないかと。
 - ① 15～74歳人口増、75歳以上人口急増 <15～74歳人口が増、75歳以上人口が25%以上の増>
 - ② 15～74歳人口減、75歳以上人口急増 <15～74歳人口が25%未満の減、75歳以上人口が25%以上の増>
 - ③ 15～74歳人口急減、75歳以上人口急増 <15～74歳人口が25%以上の減、75歳以上人口が25%以上の増>
 - ④ 15～74歳人口急減、75歳以上人口安定 <15～74歳人口が25%以上の減、75歳以上人口が25%未満の増減>
 - ⑤ 15～74歳人口急減、75歳以上人口急減 <15～74歳人口、75歳以上人口ともに25%以上の減>
- なお、2040年にかけての変化・課題の要因は人口構造の変化にとどまらず、施設・インフラの老朽化、技術革新、価値観の多様化やライフスタイルの変化など多様であり、各市町村において地域のあり方を議論する際には、これらの要因についても十分に留意する必要があるのではないかと。
- また、人口構造の変化に着目する場合においても、国全体の人口構造の変化は、地域ごとの人口構造の変化への一定の制約要因となる一方、近年、地方創生の取組として地域の人口減少に歯止めをかけるための対策が講じられて成果を上げる事例も見られ、人口減少は緩和・改善しうること、特に小規模団体では住民の増減数が増減率に与える影響が大きいこと、同一市町村内にも都市的地域と農山漁村的な地域が併存して人口の疎密や人口構造の変化が一様でない場合があること、定住人口以外の「関係人口」も地域において重要な要素になりうること等に留意する必要があるのではないかと。

地域ごとの変化・課題の現れ方②

別表1 人口構造の変化のパターン例

	特別区	指定都市	中核市	その他の市	町村
① 15～74歳人口増、75歳以上人口急増 <15～74歳人口が増、75歳以上人口が25%以上の増>	11	2		20	17
② 15～74歳人口減、75歳以上人口急増 <15～74歳人口が25%未満の減、75歳以上人口が25%以上の増>	4	18	37	213	107
③ 15～74歳人口急減、75歳以上人口急増 <15～74歳人口が25%以上の減、75歳以上人口が25%以上の増>			8	120	113
④ 15～74歳人口急減、75歳以上人口安定 <15～74歳人口が25%以上の減、75歳以上人口が25%未満の増減>			5	316	499
⑤ 15～74歳人口急減、75歳以上人口急減 <15～74歳人口、75歳以上人口ともに25%以上の減>				8	122
(参考)15～74歳人口安定、75歳以上人口安定 <15～74歳人口、75歳以上人口ともに25%未満の増減>	8		5	27	22

※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(H30.3)」から作成。地域別将来推計人口では福島県内市町村は推計がないため、市区町村数の合計は1,682としている。なお、境界線上の団体の分類については精査中。

地域ごとの変化・課題の現れ方③

別表2 人口構造の変化の典型的なパターンの中で典型的に現れると考えられる変化・課題の整理例

【総論：2040年までの日本の人口動向】（略）

【生活する場面・人口（とりわけ若年人口）の減少関係】

（人口の減少）	①	②	③	④	⑤
県庁所在地（三大都市圏、指定都市を除く）のDID（人口集中地区）面積は人口増加の伸びを超過して拡大し、居住地は広がってきた。今後人口のみならず世帯数も減少が見込まれる中、さらに居住地が広がると、都市の低密度化が進み、空き地・空き家の増加による都市のスポンジ化が課題となるのではないか。また、公共施設・インフラの新たな整備により、将来世代の負担の増大が懸念されるのではないか。また、公共交通など居住者の生活を支えるサービスの提供が困難になるおそれがあるのではないか。		○	○	○	
人口減少により公共施設の利用者が減少すると、人口一人当たりの維持管理費が上昇するのではないか。		○	○	○	○
人口の減少に伴い需要が減少する公営企業は、需要の減少に応じて費用が減少しなければ、料金等により収入を確保することが必要となるのではないか。		○	○	○	○
需要の減少により、民間事業者の経営環境が厳しくなるおそれがあるのではないか。一方、事業環境の変化が、新たな事業の創出を促す可能性があるのではないか。				○	○
人口減少が著しく進む地域では、日常生活に必要なサービスの維持が困難となるのではないか。				○	○
管轄人口の減少により、小規模消防本部の増加が懸念されるのではないか。			○	○	○
国内の食糧需要が減少する見込み（2040年の総供給熱量は2012年比20%減）。			○	○	○
人口増加や1億3千万人の人口を背景とした国内需要を前提として発展してきた制度やビジネスモデル、社会的な慣習が、人口減少に伴い生じる変化に対応できなくなるおそれがあるのではないか。他方、変革を妨げていた要因が変化することで、モデルチェンジを成功させる好機が到来するのではないか。	○	○	○	○	○

（年少人口の減少）	①	②	③	④	⑤
小中学校の児童生徒数は減少する見込み。学校規模の小規模化が進むおそれがあるのではないか。		○	○	○	○
児童生徒数の減少により、一人ひとりの児童・生徒へのきめ細かな教育が可能となるのではないか。他方、あまりに小規模化すると、集団の中で多様な意見に触れて切磋琢磨しながら学んだり、社会性を高めたりすることが難しくなるおそれがあるのではないか。		○	○	○	○
女性の就労等が進むと、保育サービスのニーズは減少しないのではないか。	○	○			
高等学校の生徒数は減少する見込み。統合等に伴い高等学校がなくなる地域が発生するおそれがあるのではないか。地域における高校の価値が高まるのではないか。		○	○	○	○
大学進学率が上昇しても、大学進学者数は減少局面に入っていく。地方部の小規模私立大学の経営環境が厳しくなっており、地方部の高等教育の場の減少が懸念されるのではないか。高等教育機関の配置は、進学時の人口移動に影響するのではないか。		○	○	○	○
地方部の公共交通の主な利用者である通学ニーズの減少や公共交通徒歩圏の人口減少により、公共交通網の維持確保が課題となるのではないか。		○	○	○	○

地域ごとの変化・課題の現れ方④

【生活する場面・高齢者人口の増加関係】

	①	②	③	④	⑤
介護ニーズが増加する見込み。特に、これまで高齢者の割合が少なかった三大都市圏では急激に膨大な介護ニーズが生じる見込み。労働力制約が強まる中で、医療・介護サービスの提供体制の構築がハード面、ソフト面の両面で課題となるのではないか。	○	○	○		
地域のコミュニティが強くない都市部に居住する高齢者が増加する見込み。都市部のコミュニティの新たな形成への動きにつなげる必要性が高まるのではないか。	○	○	○		
三大都市圏における介護の担い手不足は、地方圏からの人口移動をもたらすおそれがあるのではないか。	○	○	○		
医療分野は2040年にかけて、患者数・利用者数は大きく変化しない見込み。地域により、医療需要のピークの時期は異なる見込み。	○	○	○	○	○
寿命の延伸により慢性疾患や認知症患者の増加など、疾病構造が変化する見込み。在宅医療など、医療需要の変化に応じた地域における医療提供体制の構築(病床の機能分化・連携等)が課題となるのではないか。	○	○	○	○	○
住みなれた地域で暮らし続けていけるよう、医療・介護・住まい・生活支援が総合的に地域で受けられる環境の整備が課題となるのではないか。	○	○	○	○	○
医療・福祉分野の労働者が増加し、2030年には「製造業」と同水準になり、2040年には、希少化する労働者のうち5人に1人は医療・福祉分野となる見込み。他の分野の人材確保に影響を与えるのではないか。	○	○	○	○	○
三大都市圏を中心に全国で単身高齢者世帯が増加する見込み。生活に必要な家事・買い物・移動が困難となる高齢者が増加するのではないか。	○	○	○	○	○
高齢者の若返りが進んでおり、高齢者の外出率が全国的に上昇している。他方、加齢に伴い、身体機能の維持、健康寿命の延伸のために、介護予防、生活習慣病対策、フレイル対策など継続的な取り組みが必要となる者が増加するのではないか。	○	○	○	○	○
自動車を運転できない高齢者が増加すると、移動手段の確保が必要となるのではないか。徒歩での移動可能な範囲が縮小するのではないか。	○	○	○	○	○
東京圏を含めた三大都市圏において特に高齢化が進み、三大都市圏の持続可能性が課題となるのではないか。	○	○			
災害時の避難行動要支援者が増加するのではないか。救急出動件数が増加するのではないか。	○	○	○		
高齢者を狙った特殊詐欺等の犯罪が増加するおそれがあるのではないか。	○	○	○	○	○
不安定就労状態を続けている者が多い就職氷河期世代が高齢者になる。	○	○	○	○	○
中小企業の経営者の高齢化が進み、後継者の確保が課題となるのではないか。	○	○	○	○	○
高齢化が進む基幹的農業者(現在平均67歳)が大幅に減少する見込み。70歳以下の農業従事者は半減する見込み。熟練農業者のノウハウが失われるおそれがあるのではないか。他方、担い手への農地の集積が進む可能性があるのではないか。			○	○	○
地域の住民組織の担い手の高齢化が進み、次代を担う人材確保・育成が課題となるのではないか。	○	○	○	○	○

① 15～74歳人口増、75歳以上人口急増 <15～74歳人口が増、75歳以上人口が25%以上の増>
② 15～74歳人口減、75歳以上人口急増 <15～74歳人口が25%未満の減、75歳以上人口が25%以上の増>
③ 15～74歳人口急減、75歳以上人口急増 <15～74歳人口が25%以上の減、75歳以上人口が25%以上の増>
④ 15～74歳人口急減、75歳以上人口安定 <15～74歳人口が25%以上の減、75歳以上人口が25%未満の増減>
⑤ 15～74歳人口急減、75歳以上人口急減 <15～74歳人口、75歳以上人口ともに25%以上の減>

地域ごとの変化・課題の現れ方⑤

【生活する場面・新しい時代や社会に応じたニーズの変化関係】

(Society5.0)	①	②	③	④	⑤
予想できない新たな技術が登場するのではないか。新たな先端技術により、距離や言語など様々な制約から解放された個人や地域が潜在的な可能性を発揮することができるのではないか。	○	○	○	○	○
先端技術により、今後顕在化していく様々な課題を解決できる可能性があるのではないか。制度をSociety5.0に適応させる必要があるのではないか。	○	○	○	○	○
先端技術の登場により新たな行政課題が生じることも予想されるのではないか。	○	○	○	○	○
ユーザーが少なく採算が取りづらい地方では、5GなどSociety5.0の基盤となる設備への投資が課題となるのではないか。			○	○	○
Society5.0を牽引し、技術革新を活用できる人材の育成が各セクターで課題となるのではないか。人材の差により、自治体間で行政対応力の差が生じる可能性があるのではないか。	○	○	○	○	○
教育のあり方が変化するのではないか。予測困難な未来の世界を生きるために必要な力(読解力、情報活用能力、対話や協働を通じて納得解を生み出す力等)を高めることが課題になるのではないか。	○	○	○	○	○
社会に出てからも、時代の変化や新たな職務の必要性に応じて学びなおすリカレント教育の重要性が高まるのではないか。	○	○	○	○	○
学校現場では、教員の超過勤務が課題となっており、このままでは、教育のあり方の変化に対応した教育方法について教員が研鑽を積み次世代を担う子供達に必要な教育を行っていくことが困難になるのではないか。	○	○	○	○	○
サイバー空間における脅威など、新たな治安上の課題が生じるのではないか。	○	○	○	○	○
AI等の出現により、我が国の雇用のボリュームゾーンである従来型のミドルスキルのホワイトカラーの仕事は大きく減少することが予想されている。他方、新たな雇用も生むのではないか。	○	○	○	○	○
(ライフスタイル、価値観の変化)	①	②	③	④	⑤
移住者が増加した地域が増加している。地域に関わることに価値を持つ若者が増えていくのではないか。				○	○
第三次産業に従事する就業者のシェアは高まっていくのではないか。産業構造の変化に合わせて労働力の移動を進めることが課題となるのではないか。	○	○	○	○	○
住民のライフスタイルや価値観が多様化するのではないか。資源の制約がある中で、絶え間なく変化するニーズや課題にきめ細やかに対応できるよう、典型的な課題へ対応していくために細分化された専門領域や支援制度間の壁を克服していくことが課題となるのではないか。	○	○	○	○	○
(都市、インフラ、公共施設の老朽化)	①	②	③	④	⑤
高度経済成長期、人口増加に伴い集中的に整備してきた学校施設などの公共施設やインフラの老朽化が進み、更新等の必要性が加速度的に増加するのではないか。	○	○	○	○	○
更新時期の到来により、地域に新たな価値を生む公共施設を、今後の地域の課題や需要の変化に即して、整備していくことが出来るのではないか。	○	○	○	○	○
長寿命化や更新の平準化、再編を着実に進めなければ、将来的な負担が増加するのではないか。	○	○	○	○	○
人口減少により公共施設の利用者が減少すると、人口一人当たりの維持管理費が上昇するのではないか。(再掲)		○	○	○	○
人口の減少に伴い需要が減少する公営企業は、需要の減少に応じて費用が減少しないと、料金等により収入を確保することが必要となるのではないか。(再掲)		○	○	○	○
今後人口のみならず、世帯数も減少が見込まれる中、さらに居住地が広がると、都市の低密度化が進み、空き地・空き家の増加による都市のスポンジ化が課題となるのではないか。また、公共施設・インフラの新たな整備・維持管理が負担となるのではないか。(再掲)		○	○	○	

地域ごとの変化・課題の現れ方⑥

【生活する場面・新しい時代や社会に応じたニーズの変化関係】

(その他)	①	②	③	④	⑤
南海トラフ地震・首都直下地震などが高い確率で発生する見込み。東京一極集中は我が国の大きなリスクとなっているのではないか。	○	○	○	○	○
世界の人口は増加する見込み。世界全体の食料の生産量は2050年までに2000年比で1.55倍まで引き上げる必要がある見込み。とりわけ、アジアの人口は大きく増加し、経済成長、都市化の進展により中産階級の厚みが増す一方、高齢化が進展する見込み。拡大する市場への参入、農産品の海外輸出やインバウンド需要を取り込む機会が現れるのではないか。	○	○	○	○	○

【働く場面・生産年齢人口の減少・不均衡関係】

	①	②	③	④	⑤
2020年に生まれた子供たちは、2040年に20歳となる。2040年の生産年齢人口は、外国からの移入を除くと概ね予測できる。生産年齢人口の減少により、労働力不足が深刻化するのではないか。絶対数で見ると、三大都市圏を中心に人手不足が強まるが、割合で見ると地方圏でも人手不足が強まる見込み。		○	○	○	○
人手不足や人材の偏在が地域経済や日常生活に必要なサービス提供の制約要因となるおそれがあるのではないか。			○	○	○
日々の暮らしや事業の発展のために必要な人材・専門職が各分野・各地域で確保できなくなるのではないか。高齢者、若者、女性、障害者など、誰もが活躍できる社会の実現が重要になるのではないか。また、働き方改革を進め、技術を活用し、生産性を高める必要性が高まるのではないか。	○	○	○	○	○
更新や維持管理が必要な公共施設・インフラが今後増加していく中、現時点でも自治体の土木・建築部門の専門職員は減少傾向にある。小規模自治体では、専門職員の確保自体が困難となっており、計画的な維持管理・更新が課題となるのではないか。				○	○
農地や森林等の国土を保全するために必要な人材が不足していくのではないか。				○	○
南海トラフ地震等の大規模災害発生の可能性が高まっている中、専任の防災担当職員がいない市町村が増加している。生産年齢人口の減少により高齢者等の避難を支援する住民や災害応急対応に従事する職員の確保が課題となるのではないか。消防団員の減少も懸念されるのではないか。		○	○	○	○
個々の地方公共団体が、希少化する人材を囲い込むと、人材の確保がますます困難となるおそれがあるのではないか。	○	○	○	○	○

① 15～74歳人口増、75歳以上人口急増 <15～74歳人口が増、75歳以上人口が25%以上の増>
② 15～74歳人口減、75歳以上人口急増 <15～74歳人口が25%未満の減、75歳以上人口が25%以上の増>
③ 15～74歳人口急減、75歳以上人口急増 <15～74歳人口が25%以上の減、75歳以上人口が25%以上の増>
④ 15～74歳人口急減、75歳以上人口安定 <15～74歳人口が25%以上の減、75歳以上人口が25%未満の増減>
⑤ 15～74歳人口急減、75歳以上人口急減 <15～74歳人口、75歳以上人口ともに25%以上の減>

第2 2040年にかけて求められる視点・方策

1 ひとに着目した対応

- ① 「働くひと」を増加させる、働き方改革（P 16～P 17）
- ② 地域間のひとの移動、交流、協力を促す（P 18～P 19）
- ③ 公共私の中のひとの移動、交流、協力を促す（P 20～P 21）
- ④ ひとを育てる（P 22～P 23）

2 インフラ・空間に関する対応

- ① インフラの管理手法の見直し（P 24）
- ② インフラに関する地域間協力、配置見直し（P 26～P 27）
- ③ インフラに関する公共私間の協力を促す（P 28）
- ④ 農地・森林の管理（P 29）

3 技術を通じた対応

- ① 移動／健康・医療・介護／農業／産業一般／教育（P 30）
- ② 公務分野（P 31）

第2 2040年にかけて求められる視点【「働くひと」を増加させる、働き方改革、効率性向上】

2040年にかけての
変化・課題の例

生産年齢人口の減少による全国的な労働力不足／大都市圏を中心とした医療・福祉分野の労働者の増加
高齢者の健康寿命の延伸／
人口減少や産業構造、ライフスタイルの変化など、地域経済を取り巻く環境の変化

目指しうる社会像

○ 新たな事業が国内外の需要を取り込みながら各地で次々と興り、働く意欲のある人が、新たな技術を活用し、時間や場所にとらわれず、生涯現役で自分らしく活躍できる社会

論点

<働く環境の整備、ミスマッチの是正、働き方改革、効率性向上>

- 人生100年時代においては、性別や年齢、国籍のほか、結婚・出産・育児・介護等のライフイベントや生活形態等に関わらず、働く意欲のある人が生涯現役で活躍できるようにすることが求められるのではないかと。このことが、生産年齢人口が減少し高齢者人口が増加する中で、必要な労働力を確保することにつながるのではないかと。
- 高齢者の体力の若返りや潜在的な就労意欲等を踏まえ、高齢者の働く意欲を削がないよう、生涯現役を前提とした社会・仕組みに変えるとともに、健康寿命を延伸し、専門知識や経験を有する人材が活躍できるようにすることが求められるのではないかと。
- 働く意欲のある人が全国どこでも働きたいときに働けるよう、テクノロジーを活用し、時間や場所にとらわれない働き方を実現する必要があるのではないかと。
- 海外から人材を呼び込むためには、生活全般に関する相談への対応や日本語習得支援など、地域における共生を支える取組を進める必要があるのではないかと。
- 医療・介護需要の増大に対し、専門職の偏在是正やネットワーク化、地域に密着した専門職が専門分野に関わらず幅広く役割を果たせるようにするなど、専門人材の力を有効に活用していく必要があるのではないかと。
- 行政区域に関係がなく通勤や企業活動が行われていることを踏まえ、地域企業の雇用とのマッチングや事業承継支援など、行政区域を越えて広域的に地域産業・雇用施策を展開することが有効ではないかと。
- 以上のように働く環境を整備し、働く人の減少を食い止めることに加え、働き方の質を高め、それぞれの個人・組織が十分に力を発揮できるようにするとともに、一人一人の住民が地域内外で多種多様な役割を果たしていくことが求められるのではないかと。

第2 2040年にかけて求められる視点【「働くひと」を増加させる、働き方改革、効率性向上】

- 労働需給がひっ迫する医療・福祉や農林水産分野をはじめとして、AI、IoT、ロボティクスなど新技術の活用が必要ではないか。また、働き方改革が課題となっている地域医療における機能分化、学校現場への専門スタッフ配置など、機能分担による専門性確保と過重な負担軽減などの取組が求められるのではないか。
- 自治体においては、自ら率先して働き方改革を進めるとともに、産業部門における働き方改革や生産性向上の取組を後押しすることが求められるのではないか。また、一人一人の住民が多種多様な役割を果たしていけるよう、柔軟な働き方を広げていくことが求められるのではないか。
- また、多様な地域の行政課題を総合的に一手に担う自治体の強みを発揮し、行政分野を結合したり、組み替えたりするなど、部局間の壁を越えたマネジメントを行い、複雑・多様化し変化し続ける住民ニーズや行政課題に柔軟かつ機動的に対応していく必要があるのではないか。

<働く場をつくる>

- 人口減少を緩和し、持続可能な地域社会をつくるためには、若者に魅力ある就業の場を確保していくことが重要ではないか。
- 急速に事業環境が変化し続ける中、地域経済の活力を維持していくためには、起業・スタートアップ支援等により、産業の新陳代謝を高め、変革する努力に対して支援していくことが求められるのではないか。
- 良質な雇用を創出・拡大するには、地域の特性を活かした成長性の高い新たな分野への挑戦や、地域に経済波及効果を及ぼす中核企業の事業を活発化させる必要があるのではないか。また、地域内の特色ある高等教育機関や研究機関を核として産業の集積等を進めることも有効ではないか。これは、短期的に実現できるものではなく、国や自治体や教育・研究機関等が協力し、息の長い取組が求められるのではないか。
- 人口偏在を是正しながら、一定の人口集積が必要な第三次産業の活力を高め、国全体の経済発展を維持していくためには、東京圏に集中した都市機能を地域の核となる都市に分散させていくことが求められるのではないか。
- また、ICTを活用し、都市と変わらず仕事ができる環境を地方に整えることにより、企業の本社機能の分散化やサテライトオフィスの設置を進め、ワークライフバランスと生産性向上が両立できる、若者に魅力ある仕事を各地域に生み出していくことが求められるのではないか。
- 地域資源を活かし、高い技術力から生み出される農産物等の海外への販路開拓や、インバウンド需要への対応など、人口が増加し経済成長を続ける海外や訪日客等の旺盛な需要を取り込むことが求められるのではないか。
- 各地の経済圏内の資金循環を向上させ、東京からのサービス移入からの脱却を図るためには、広域的な産業支援機能の設置など、経済圏を同一にする自治体同士で連携して取り組むことが重要ではないか。

第2 2040年にかけて求められる視点【地域間のひとの移動、交流、協力を促す】

2040年にかけての
変化・課題の例

東京圏への人口流出、東京圏への一極集中／人口減少による人材の不足
日常生活に必要な機能・サービスの確保／ライフスタイル、価値観の変化

目指しうる社会像

○ 東京にも地方にも仕事や文化・教育をはじめ快適に暮らせる環境があって、異なる環境に住む人々が地域の枠を越えて関わり合い、自治体同士が地域の枠を越えて協力しながら行政サービスを提供することで、どの地域に住む人も誇りと愛着をもって生活し続けることができる社会

論点

<移動・定着>

- 国全体の人口が減少し、全ての自治体で社会増を実現することが出来ない中、東京一極集中の解消は、多くの自治体の社会減を減らし、人口構造の変化を緩和する。そのため、地方圏から東京圏への人口流出を防ぎ、また、地方圏への新たな人口の流れをつくる必要がある。特に、東京圏への転入超過数の大半を10代後半・20代の若者が占めることや、男性よりも女性の方が転入超過数が多いことなどから、若者・女性に対し、地方圏への定住やUIJターンを促すことが重要ではないか。
- そのためには、
 - 地域のニーズが高い、又は独自性のある高度な教育・研究機関を誘致・整備したり、高校・大学と地域が協働して地域課題の解決に取り組んだりすることで、若者が地域の魅力に触れる機会を増やし、地域への愛着を醸成し、地域における若者の進学・就職を促進する
 - 住まいや仕事に関する情報の仲介や貸し手に対するサポートなど、移住希望者や空き家の貸し手それぞれのリスクを低減し、移住を促進する
 - 若者・子育て世代や女性の意見が地域づくりに反映される仕組みを構築し、これらの世代にも住みやすく、地域への関わりに価値を見出す若者に魅力ある地域をつくるといった取組を進めることが求められるのではないか。
- また、地方圏においても快適で安心して暮らせる環境が確保されるよう、地域における都市と農山漁村が連携しながら、その地域全体で住民生活に必要な機能の整備や魅力の向上を図る必要があるのではないか。

第2 2040年にかけて求められる視点【地域間のひとの移動、交流、協力を促す】

<交流>

- 都市生まれの都市住民が増える中で、都市と農山漁村の住民が、若いうちから高齢者に至るまで、地域間交流を通じて、それぞれの魅力を相互に理解することはより一層重要な課題となるのではないか。
- また、全国的に人口減少が進み、人材が希少化する中、人材をシェアしあう関係を構築していく必要があるのではないか。
- 特に、地域づくりの担い手不足に対応する観点からは、移住・定着する「定住人口」や観光や通勤・通学等のために訪れる「交流人口」の拡大に加え、地域住民との多様な関わりを持って地域づくりに参画する「関係人口」の拡大に取り組む必要があるのではないか。
- これまでも、地域おこし協力隊の活動をはじめ、都市の課題と農山漁村の資源、都市の資源と農山漁村の課題を結びつける取組が進められてきた。人口減少と人口の偏在が見込まれる中、「危機と再生のフロンティア」である農山漁村と都市を結び付ける取組の重要性は都市と農山漁村の双方にとって一層高まっていくのではないか。
- 今後、一層厳しい人口減少に直面することが予想される地域の住民が、東京一極集中に抗って、地域課題の解決に真摯に取り組むことを政府として支援することが必要ではないか。その際、多地点居住者や地域づくりに参画する域外居住者と地域との関係強化、交流の円滑化、都市のプロフェッショナル人材の活用など、公民を通じて、地域間交流を促す仕組みについて検討を深めることが考えられるのではないか。

<協力>

- 専門性を有する人材はその専門性を活用する機会の多い都市部に偏在する傾向があることから、小規模市町村を中心に、技術職・専門職、行政から事業を受託する民間事業者等の専門人材の不足が制約となる。医療・保健・福祉、土木・建築、徴税、災害対応・復旧・復興といった分野での技術職・専門職の確保や専門的ノウハウの共有のためには、市町村間や公民の枠を越えた人材のシェアや副業など、柔軟な連携の仕組みが求められるのではないか。
- 市町村の区域をまたがる課題に対し、地域間の協力関係として、生活圈・経済圏を同一にするエリア内での広域連携をベースにした広域での人材確保や、都道府県の技術職・専門職による市町村支援を進めることなどが考えられるのではないか。
- 特に、市町村同士の関係については、人材確保の側面のみならず、各行政分野においても、人口が減少する地域内で人口を奪い合う「競争」から、地域全体での魅力向上により人口増加を図る「協調」へと転換する必要があるのではないか。そのため、生活圈・経済圏を同一にするエリア内では、窓口業務・情報システムの共同化や近隣市町村での住民サービスの内容について議論を行うことが考えられるのではないか。
- 一市町村の取組で完結しない行政課題や専門知識を要する高度な行政課題等について協力関係を強め、柔軟な政策面での市町村間連携を進めるためには、市町村間の信頼関係の構築や双方向的なコミュニケーション、広域連携の必要性に関する議会・住民の共通認識の醸成が必要になるのではないか。
- 都道府県と市町村との関係については、都道府県の職員による支援のほか、都道府県と市町村による専門職員の共同採用・一括採用試験の実施や都道府県と市町村との役割分担による事務の共同執行など柔軟な連携を進めることが考えられるのではないか。
- 東京圏では、介護サービスの供給体制の確保や首都直下地震への対応など、都道府県を越えた協力関係の構築が求められるのではないか。
- 首長が交代しても、連携の関係性が安定的に維持される仕組みを整備することも考えられるのではないか。

第2 2040年にかけて求められる視点【公共私の中のひとの移動、交流、協力を促す】

2040年にかけての
変化・課題の例

生産年齢人口の減少に伴い、公共私それぞれの担い手が不足する中での地域におけるくらしの維持
住民のニーズや地域課題の複雑・多様化／高齢者人口の増加／介護ニーズ等の増加／医療需要の変化／
大規模災害の発生リスクの高まり／避難行動要支援者の増加／地域の災害対応力の弱体化

目指しうる社会像

○ 公共私それぞれの担い手が不足する中で、平時から大規模災害時まで、様々な人材が公共私垣根を越えて活躍し、生きがいややりがいを感じながら幸せに暮らせるとともに、誰もが住み慣れた地域で安心・安全に暮らしていける社会

論点

<共助によるくらしの維持>

- ❑ 公共私それぞれの担い手不足、それに伴う住民の暮らしを支える機能の低下が見込まれる中で、各地域において、必要な生活機能を確保し、住民の暮らしを守るためには、共助の力を喚起し、住民同士で支え合いながら、暮らしを維持する体制を整えることにより、持続可能な地域社会を実現する必要があるのではないか。
- ❑ 共助の取組の持続可能性を高めるためには、多様な住民が地域課題の解決に向けて集い、継続的に活動しやすくなる仕組みや、立ち上げ時のサポート、必要な人材や財源の確保に向けた支援、関係者の調整の場づくりなど自治体の関わりが必要ではないか。
- ❑ 人口の流出入が活発な地域では、日常生活圏域ごとなどで、意識的に地域力を醸成していくことが求められるのではないか。地域のつながりが強い地域では、年齢や性別に関わらず地域の多様な住民が参画するとともに、外へ開かれた地域づくりが求められるのではないか。
- ❑ 行政が関わりつつも、自律性を保つことが活動継続の鍵となることから、住民が地域づくりに必要な財源を確保できるようにすることが重要になるのではないか。その際、住民参加を促すため、金銭的報酬に限定せず、物的なもの（食料などの地域資源）を報酬として評価する考え方もあるのではないか。
- ❑ これまで行われた規制緩和等の制度の見直しやICTの活用により可能となった多様な共助の取組を様々な分野・地域へと広げていくことが求められるのではないか。

<公民間の移動、公民連携>

- ❑ 全国的に、公共部門、民間部門ともに人材不足が見込まれる中では、公民間で希少な人材を取り合うのではなく、人口が減少する中であっても、地域課題に取り組む人材を増やし、公民の様々な人材が持てる力を最大限発揮して多様な場で活躍できるようにする必要があるのではないか。

第2 2040年にかけて求められる視点【公共私の中のひとの移動、交流、協力を促す】

- 住民が専門職と連携して高齢者の生活支援等の地域における支え合いに参加する仕組みや、専門性を有する民間経験者の自治体への採用など、公民間の垣根を越えて、広域的に人材が流動化し、活躍できる仕組みが必要ではないか。
- 一人が複数の役割を果たすこと(一人複役)や、副業や兼業などの柔軟な働き方ができる環境を整備すること、地域を熟知し、事務処理に長けた公務員や元公務員がより積極的に地域活動に従事できるようにすることなどが必要になるのではないか。
- 複雑・多様化する地域課題の解決には、公共部門にはない機動性や資源、ノウハウを有する地域内外のNPO、民間企業や専門家、高等教育機関、住民等と連携し、解決することが求められるのではないか。そうした連携を進めるに当たっては、市民教育や起きていることの見える化、連携をコーディネートする機能・人材、これを支える仕組みが必要となるのではないか。
- 職員を含め地域の人材の力を高めるためには、地域のキーパーソン、地域内外のプロフェッショナル人材、学生、民間企業等、多様なアクターと地域課題を共有し、イノベーションを共創するコミュニティの形成が重要ではないか。

<災害時>

- 高齢化により、避難行動要支援者が増加する一方、自主防災組織や消防団等の自助・共助の担い手の不足が見込まれる中で、災害時における被害を軽減するためには、公助による救助活動はもとより、自助・共助による防災活動や避難行動要支援者の避難支援が重要ではないか。自主防災組織の活性化や関係機関が連携した図上訓練の実施等を通じて、地域の災害対応力を強化する必要があるのではないか。
- 災害時は、公共私機能が損なわれる一方、多様なニーズへの対応が必要となる。被災者へ適時に必要な支援を行うためには、国や他の地方公共団体からの応援のみならず、NPO等の支援団体や民間企業の協力が不可欠ではないか。
- 発災後は市町村長を核として一元的に災害情報を管理し、民間企業やNPO等を含めた関係機関に対し、必要な情報を伝達し、協力を求めながら災害応急対策から復興まで対応していく必要があるのではないか。その際、膨大な業務に追われる行政と関係機関を結びつけ調整するコーディネート機能が重要ではないか。

第2 2040年にかけて求められる視点【ひとを育てる】

2040年にかけての
変化・課題の例

2040年にかけて求められる資質・能力の変化／年少人口・生産年齢人口の減少／
学校規模の小規模化／大学進学者数の減少／若者・人材の東京への集中／地域産業の担い手／
起業家の不足／Society5.0を牽引する人材育成／行政課題の多様化・深刻化／専門人材の希少化

目指しうる社会像

- 2040年の社会を担う若者や子供たちが、新しい世界をつくるために求められる力を育むことができるよう、必要な教育を受けることができる社会。保育サービスをニーズの変化に対応させ、安心して子供を育てていくことができる社会
- 地域の事業者が、事業発展に必要な人材と出会い、各地域の個性を活かした自立的な経済圏を築いていくことができる社会
- 時代に応じて求められる技術や知識を持った職員が、地域住民・企業等と連携・協働しながら、暮らしの多様なニーズに応えていくことができる社会

論点

<教育・子育て>

- 2040年にかけて求められる資質・能力は大きく変化する。未知の状況に対応できる思考力、表現力、情報活用能力等を育む教育や、先端技術を活用した個別最適化された学びの実現が求められるのではないかと。このため、いわゆるSTEAM(科学・技術・工学・芸術・数学)教育の強化や文理分断からの脱却を含め、こうした教育を行うことができる教員を育て、設備を整えていく必要があるのではないかと。
- 地域の未来を担う次世代を育むためには、地域への理解・愛着を高め、地域課題に向き合う教育が重要なのではないかと。
- 外国人材の受入れに伴い、増加が見込まれる日本語指導が必要な子どもへの支援を進めていく必要があるのではないかと。
- 男性も女性も働くことを前提とした社会への転換に対応できるよう、地域により異なる長期的な保育ニーズの変化に応じて子育て環境を整備していく必要があるのではないかと。
- 多様なニーズに応える子育て環境(病時・病後時の保育、発達支援、休日・夜間救急等)の整備に向け、個々の自治体では対応が困難又は非効率な場合には、広域的に充実させていくことが有効ではないかと。

第2 2040年にかけて求められる視点【ひとを育てる】

<産業の担い手の育成>

- 東京圏のみならず、地方圏においても人手不足が深刻化する中で、地域の産業基盤の維持・発展を支える人材を確保するためには、地域の産業界や教育機関、自治体が協力して将来像を描き、地域のニーズや将来像に即した特色ある高等教育機関や高校等を核に、地域に必要な人材を育て、人材が地域に根付くよう取り組んでいく必要があるのではないかと。
- 大学進学時に故郷を離れた若者のUIJターンを実現するためには、一次産業、伝統産業など地域産業に対する高校生や親の理解を深めるとともに、後継者を見出す取組を個々の事業者や行政だけではなく、地域で長期的に取り組んでいかなければならないのではないかと。
- 起業に挑戦する者が、地域でやりたいことを実現し、事業を発展させていくためには、地域に溶け込めるような場づくりや、プロフェッショナル人材による支援が必要ではないかと。
- 地域資源を活用していくためには、ビジネススキルを有する起業家を育成していく必要があるのではないかと。
- 地域の生活や文化に根差したライフスタイルに共鳴する地域内外の人々の交流、連携により、地域の産業に必要な人材を惹きつけていくことが有効ではないかと。
- 一次産業の基盤を維持するとともに、広大な国土を効率的に保全・継承していくため、経営感覚に優れた担い手の育成・確保、集落営農組織の立ち上げ・法人化に取り組み、農地や森林を集積させていく必要があるのではないかと。

<公務の担い手の育成>

- 複雑・多様化する住民ニーズや行政課題に的確に対応することができるよう、時代に応じた専門知識や課題解決能力を有する人材を育成する必要があるのではないかと。そうした知識・能力や分野横断的に行政をリデザインする構想力を身につける機会を充実させる必要があるのではないかと。
- Society5.0に向けて先端技術を地域課題の解決へ結びつけるには、希少化するICT人材を広域的に活用することに加え、首長、議員、職員が新しい技術を使いこなす能力を高めていく必要があるのではないかと。
- 人材育成には、組織文化の変容を含め、長い時間を要することに留意が必要ではないかと。
- 今後増加する新たな地域課題の解決のためには、地域のイノベーションに必要な人材(ファシリテーターやデザイナー等)が公務で活躍していく必要があるのではないかと。
- 人口減少社会において増大する合意形成が困難な課題について、民主的に地域の合意形成を進めていく上で、団体意思の決定機能をはじめ、監視機能や政策形成機能を担う地方議会の役割はますます重要になるのではないかと。議会が多様な民意を集約していくため、また、人口減少ともあいまって議員のなり手不足に対応する上からも、自治体の多種多様な層から議員が選出されることが重要ではないかと。

第2 2040年にかけて求められる視点【インフラの管理手法の見直し】

2040年にかけての
変化・課題の例

老朽化した公共施設・インフラの加速度的な増加／更新時期の到来
人口減少による利用者・需要の減少／公共施設・インフラの維持管理に係る将来世代の負担増／
医療・介護需要の増加／子育て環境の整備の必要性／土木・建築部門等の職員数の減少

目指しうる社会像

- 人口減少により利用者が減る一方で、更新時期を迎えつつあるインフラや公共施設等が増加する中、必要なインフラ・公共施設等を無理のない負担で、安全で便利に、住民それぞれの目的に合わせて使い続け、将来世代に引き継いでいくことができる社会

論点

- インフラや公共施設は、更新のタイミングが数十年ごとであり、将来を見据えた判断が特に求められる。更新に当たっては、長期的な人口動態を見据え、どのインフラ・公共施設をどのような手法で更新、配置するか検討し、関係自治体、地域住民等の関係者と情報を共有し、議論を深め、施設ごとの計画をたて、着実に実行していくことが重要ではないか。
- 住民が減少していく中で公共施設がその機能を十分に発揮し続けるには、公共施設の性質(利用者の地理的範囲、利用者数等)に応じ、最適立地を実現できる枠組みが必要ではないか。そのため、まちづくりや都市機能の確保に関する計画と、公共施設等の整備・維持更新に関する計画、地域における公共交通網の確保に関する計画は相互に調整される必要があるのではないか。
- 利用者が減少する中で将来的な負担を抑制するためには、予防保全の観点から適切にメンテナンスを行うとともに、トータルコストの縮減とコストの平準化を図りつつ必要な更新費用を確保するという考え方を基本とする必要があるのではないか。
- 人手不足に対応しつつ、インフラを適切に管理するため、データやロボット、センサー等の新技術を活用することにより、インフラメンテナンスにおける生産性の向上及び効率化を進める必要があるのではないか。
- 人口減少に伴い利用者が減少する公営企業は、施設の稼働率が下がり、更新費用が高まれば、料金が上昇するおそれがある。人口動態を踏まえた長期的な経営見通しを立て、料金設定や整備・更新計画の策定、民間活用も含めた運営手法の見直し、他の公営企業との経営統合など、的確にスピード感を持って経営判断を進めていく必要があるのではないか。
- 今後生じる行政需要の変動に自治体が的確に対応するためには、その保有する施設・設備等を最大限有効に活用するための柔軟な対応が求められるのではないか。とりわけ、人口急増期に建設され、公共施設の延床面積の多くを占める学校施設は、生徒児童数が減少するなかで更新期を迎える。街づくりと関連付けながら、施設の複合化など分野横断的に検討していく必要があるのではないか。
- 施設・設備の柔軟な活用を進めるためには、廃校・空き校舎の他の用途への活用や学校統合等を契機に導入するスクールバスの多目的化のような施設・設備等の機能変更や多目的化、病床の機能分化・連携のような機能連携、高齢者介護・障害福祉・子育て支援等を総合的に提供する福祉拠点のような多世代交流・多機能化を図る必要があるのではないか。
- また、一時的な児童数の増加に対応して小学校の設置に当たり期間を設けた事例のように、当面の行政需要が一時的なものに止まると見込まれる場合に、あらかじめ期限を設けて施設・設備等を設置することも考えられるのではないか。

第2 2040年にかけて求められる視点【インフラに関する地域間協力、配置見直し】

2040年にかけての
変化・課題の例

老朽化した公共施設・インフラの加速度的な増加／更新時期の到来／
人口減少による利用者・需要の減少／公共施設・インフラの維持管理に係る将来世代の負担増
空き地・空き家の増加／都市のスポンジ化の進行／増加する高齢者の移動手段の確保、生活機能の維持
土木・建築部門の職員数の減少／大規模災害の発生リスクの高まり

目指しうる社会像

- 人口が減少する中であっても、住民が生活圏内で生活に必要な公共施設・インフラを安心して利用し続けることができ、住民が利用しやすいよう都市機能が合理的に配置され、自家用車を利用しなくても便利に生活することができる社会
- 中山間地域など人口減少が続く地域であっても、遠い街へ出かけなくとも、日々のニーズが満たされる社会
- 治安上の不安を感じることなく生活ができ、発生の確率が高い大規模災害が起こったときにも、速やかに避難ができ、生活を再建することができる社会

論点

<都市機能の集約・適正配置と交通ネットワーク>

- 人口構造が変化する中で、公共施設やインフラを維持・更新していく際には、当該公共施設等において提供されるサービスや求められる機能が長期にわたり十分果たしうるかという観点から、その適正な規模や配置を検討すべきではないか。
- 公共施設の機能強化、維持・更新費用の軽減などの観点から、更新時期に合わせ、都道府県と市町村間、国と自治体間との連携も含め、複数の類似施設の合築、統合、複合化などに取り組むことが有用ではないか。
- 自治体間で公共施設を融通し合い、利便性を確保するため運用面の工夫を講じながら機能の役割分担を行うことで、利用率を高め、公共施設を最大限活用していく必要があるのではないか。このような自治体間の協力を促す方策について検討を行う必要があるのではないか。
- 周囲の市町村のまちづくりに大きな影響を与える施設の立地については、まちづくりに係る計画を活用しながら市町村間で調整・協議できるようにする必要があるのではないか。また、都道府県が広域事務として広域的観点から担う役割を明確化する必要があるのではないか。
- 人口が増えることを前提にしたまちづくりに関する制度を、人口減少を前提とした制度に見直していく必要があるのではないか。意識的に都市機能を集約するなど、人口減少や高齢化を見据えた持続可能な都市構造へと転換していくことが求められるのではないか。
- 人口減少下では、インフラを整備するエリアの拡大は将来の住民の負担増につながるのではないか。中心市街地や郊外大規模団地を含めこれまで長い時間と費用を投下して基盤整備をしてきた街を、公共施設の更新、公共交通の充実と連動させながら上手に再生し、若い世代への住み替えなど世代交代への対応に軸足を移すことが重要ではないか。

第2 2040年にかけて求められる視点【インフラに関する地域間協力、配置見直し】

- 移住促進の受け皿確保や中心市街地の空き地・空き家の解消に向け、既存ストックの有効活用を図るため、不動産の所有者と使いたい人とを結びつける仕組みや結びつける場、貸し手のリスクを低減する仕組みが必要ではないか。
- コンパクトシティの取組を進めるためには、郊外居住者の生活基盤の確保を一体的に行うことが重要ではないか。
- 市町村の区域を越えた人の移動の実態に即し、交通圏で公共交通のネットワーク化を検討していく必要があるのではないかと。地域住民の移動利便性を高めるには、都市間交通の結節地と周辺市町村を結ぶ公共交通の結節機能の強化が必要ではないか。

<小さな拠点>

- 人口減少下にあっても医療や介護、買い物、金融などの生活機能を近隣で維持することにより、高齢者等が徒歩や公共交通の利用だけでも質の高い生活を送れる空間を形成する必要があるのではないかと。農山漁村的な地域などにおいても、車を運転できない高齢者の日常生活に支障が生じないよう、公民館など一定のエリアごとに必要な生活機能を集約した「小さな拠点」をつくり集落と結ぶことにより、生活基盤を確保していく必要があるのではないかと。

<治安・防災>

- 高い確率で発生することが想定される大規模災害が起こることに備え、全ての自治体で、発災後速やかに災害対策本部を立ち上げ、首長の指揮の下、関係機関と連携して被害情報を収集・共有し、外部からの支援を受け入れ、対策を決定し実行できるようにする必要があるのではないかと。そのため、拠点たる庁舎の安全性、防災機能の強化が重要ではないかと。
- 広域的な大規模災害を念頭に考えると、膨大な数の被災者に対し、現在求められる避難所環境に応じた避難所や仮設住宅用地を早急に確保するためには、他の自治体と連携・協議し、事前に準備をしなければならないのではないかと。人口密集地では地域内での仮設住宅の十分な確保は困難であり、地域外での仮設住宅、みなし仮設住宅の確保等による広域的に住まいの確保に備える必要があるのではないかと。
- 南海トラフ地震等の広域的な大規模災害に備え、自治体間の応援職員の派遣の仕組みを充実させるなど、対応力を高めていく必要があるのではないかと。
- 地域の消防力確保の観点から、管轄人口の減少により、小規模消防本部の増加が見込まれる中で、高齢化に伴い増加が見込まれる救急需要に対応するとともに、現場到着時間の短縮や高度な消防設備等の整備など消防力の充実を図るため、更なる消防の広域化の推進が必要ではないかと。
- 地域の防犯力確保の観点からは、若年層警察官の確保が困難化していくことが見込まれる中で、先端技術の活用や情報システムの統合的運用、民間関係機関との連携、統合可能な拠点・機能の検討や効率的な業務運営の検討を通じて、全体最適の追求により事案対処能力を確保していく必要があるのではないかと。

第2 2040年にかけて求められる視点【インフラに関する公共私間の協力を促す】

2040年にかけての
変化・課題の例

老朽化した公共施設・インフラの加速度的な増加／人口減少による利用者・需要の減少／
住民生活や経済活動に必要な不可欠なインフラ等の維持／
空き地・空き家の増加、都市のスポンジ化の進行／増加する高齢者の移動手段の確保／
生活機能の維持／土木・建築部門の職員数の減少

目指しうる社会像

○ 人口減少下にあっても、公民が連携・協力して、使える資源やノウハウ等を有効に活用することにより、住民生活や経済活動の基盤となるインフラ等を維持し、全国どこでも安心して暮らせる社会

論点

- 住民生活はもとより、経済活動にも必要不可欠な社会資本については、公的責任に基づく公的関与のあり方にも留意しつつ、公民がそれぞれの強みを生かして連携・協力し、整備・維持更新していくことが、限られた経営資源の下でも、より質の高いサービスの提供や新たなビジネスの機会創出、地域の活力向上につながるのではないか。
- 公民連携にあたっては、民との対話の場づくりや規制の柔軟化、他の主体とのコーディネート、適正なインセンティブの付与などを通じてその力を最大限引き出し、公共施設やまちの魅力向上と、効率的・持続的なサービスの提供に取り組む必要があるのではないか。
- あわせて、生活者、利用者として多様なニーズを有する住民参加のプロセスは、住民が集う魅力ある公共空間の形成につながるとともに、住民意識の醸成に寄与するのではないか。
- 都市のスポンジ化への対応には、行政主導の補助金等による対応から、民間主導の持続可能な取組みを行政がバックアップする方向へと転換する必要があるのではないか。
- 大規模災害時における避難所や仮設住宅の確保にあたっては、公共施設のみならず、企業や個人が所有する遊休資産も有効活用するなど既存ストックの効果を最大限発揮することによって、過度な投資によることなく災害対応力を高めることが考えられるのではないか。
- また、地域コミュニティの拠点となる施設や、集落と集落、生活支援拠点等をネットワークで結ぶコミュニティ交通などの生活に密接した施設・インフラ・サービスについては、より効果的・効率的に機能を維持確保する観点から、住民がサービスの受け手にとどまらず、より主体的に管理や運営に参画することも考えられるのではないか。

第2 2040年にかけて求められる視点【農地・森林の管理】

2040年にかけての
変化・課題の例

農地や森林等の国土を保全するために必要な人材の不足／
耕作放棄地・放置森林の増加のおそれ／国内食糧需要の減と世界の食糧需要の増

目指しうる社会像

- 意欲と能力のある担い手が、農林業で収入を確保できる社会
- 都市の住民も地方の住民も、農地・森林の公益的機能を楽しむことができる社会

論点

- 農林業就業者が大幅に減少する中、耕作放棄地・放置森林の増加を防ぎ、国内外の食糧需要に対応するためには、担い手農業者が管理する農地面積の拡大など、農地・森林の効率的な管理が必要ではないか。
- 農地や森林は、農産物や木材の供給といった産業面の機能のみならず、水源の涵養、国土の保全、生物多様性の保全、景観形成等の公益的機能があるのではないか。
- しかしながら、耕作放棄地・放置森林の現状や、農山村における過疎化の進展、今後の急速な生産年齢人口の減少を踏まえれば、農林業の生産性を高めつつ農地や森林を保全するためには、担い手育成といったソフト面の対策に加え、担い手への経営資源の集約化といったハード面の対策に取り組むことが考えられるのではないか。その際、農林業就業者の減少を高度技術導入の契機とし、担い手への経営資源の集約に繋げることも考えられるのではないか。
- 高い生産性を期待できる農地・森林については、都道府県、市町村、農地中間管理機構等が一体となって、意欲と能力のある担い手に集約するとともに、先端技術等を集中投資することが有効ではないか。
- 他方、高い生産性を見込めない農地・森林については、粗放管理や従来の地形・植生への回復も含め、最小限の費用で公益的機能が確保できる管理手法へ転換することも考えられるのではないか。
- その際、限られた専門人材を活用して、以上のことを実施していく仕組み・体制について、都道府県による市町村のサポートも含め、検討を行う必要があるのではないか。

第2 2040年にかけて求められる視点【技術を通じた対応】

2040年にかけての
変化・課題の例

新たな技術の登場／Society 5.0の基盤となるインフラの整備／Society 5.0を牽引する人材育成
産業構造の変化／労働力の逼迫

目指しうる社会像

- どこに住んでいるどのような住民も、自由に色々なところに行けて、自由に物を受け取れる社会
- 都市部でも地方部でも、近くの診療所・介護施設で最先端の医療が遠隔で受けられ、ロボット・ICTも活用した必要なケアが受けられる社会
- 一人ひとりの子どもが、Society 5.0で生きる力を身に付けられるよう、それぞれに合った学びができる社会
- 大きな企業も小さな企業も、技術を使いこなして稼げる社会
- 意欲と能力のある担い手が、集積された農地に先端技術を集中投資し、自立して稼げる社会

論点

- 新たな技術は、社会に実装することが出来れば、生活を豊かにし、産業の生産性を大きく高め、今後、生じうる様々な変化・課題の現れ方を変えていくことが出来るのではないか。
- 生活する場面では、今後、交通・運輸分野の人手不足、高齢者単身世帯や認知症の方等の増加、医療・福祉分野の就業者の不足等が懸念されるが、自動運転、遠隔医療、ロボット等による医療・介護といった技術により、解決できる部分もあるのではないか。
- 学ぶ場面では、子どもは一人ひとり違った才能や適性、関心があり、それぞれ最適な教育は異なる。また、Society5.0を牽引する人材を育てるためのSTEAM教育やデザイン思考の養成が重要になってくる。これまで技術的制約から容易ではなかったが、今後は、AI等の技術を活用することで、デジタルネイティブ世代に適した個別最適化学習も可能になるのではないか。また、技術の進歩は目まぐるしく、常に最新の知見を持ち続けるためには、就職した後も、地域の高等教育機関において学び続けることが必要になるのではないか。
- 働く場面では、今後、農林水産業従事者の減少、外国人労働者の増加といった変化・課題が生じうるが、スマート農林水産業、多言語音声翻訳システムといった技術により、解決できる部分もあるのではないか。
- その際、徳島県による光ファイバー網への先行投資が全国のICT企業のサテライトオフィスの立地に繋がった神山町の例にも見られるように、条件不利地域こそ、テレワークや遠隔医療といった先端技術を活用することによるメリットをより実感できる可能性があるのではないか。
- 一方で、先端技術は高コストであることから、市場原理に任せれば採算性から技術革新の恩恵を受けられる地域が限定される可能性もあるため、条件不利地域が技術の恩恵を享受するには、一定の公的な関与が前提となるのではないか。

第2 2040年にかけて求められる視点【技術を通じた対応（公務分野）】

2040年にかけての
変化・課題の例

新たな技術の登場／生産年齢人口の減少・人材の不足／Society 5.0を牽引する人材育成／
自治体間での行政対応力の格差／行政課題の多様化・深刻化

目指しうる社会像

- 職員が、職員でなければできない業務に注力できる社会
- 職員が、ベテラン職員の長年の経験や勤を蓄積したAI等を活用してより良い行政サービスを提供できる社会

論点

- Society5.0において技術は大きな可能性を持つが、その可能性を十分発揮させるためには、人が技術を使いこなし、適応することが前提となるのではないかと。技術の導入のみならず、技術を使う側の育成が重要ではないかと。
- 日本では、既に発達した仕組みや豊富な労働力を前提とした制度・慣習・ビジネスモデル（現金決済、紙媒体の手続、手作業による事務処理等）が社会変革の壁になっているのではないかと。国・自治体は、民間と連携して、Society 5.0への円滑な移行を妨げる壁を除去する必要があるのではないかと。
- 技術の活用では、ドローンによるインフラ点検のように、これまで職員が行っていた業務を代替するという視点のほか、ドライブレコーダの記録分析に基づく事故可能性地点の予測のように、これまで職員が十分できていなかった業務にも取り組むという視点が考えられるのではないかと。
- 技術についての行政の対応力強化のためには、
 - オープンデータをEBPMに活かすなど、データや技術を使いこなす職員を育成することが必要ではないかと。その際、地域の高等教育機関等において働きながら学ぶことが必要ではないかと。
 - システム標準化・共同化やAI・RPA等の技術の活用、これまで紙媒体だった申請手続の電子化により職員の負担を軽減することで、人との接点など、職員が職員にしかできない業務へ集中できる環境を作ることが必要ではないかと。そのため、制度を所管する国と、現場を持つ自治体が協力して、システムやデータ形式の標準化を進めることが考えられるのではないかと。それにより、捻出された人的・財政的資源をICT分野など攻めの分野に投資し、職員は、標準化されたシステムやデータに基づく他自治体との比較分析等により自治体ごとに創意工夫した政策立案を行うことで、より良い行政に繋がるのではないかと。
- しかし、単独自治体では確保できないような専門人材も考えられることから、CIOやCIO補佐官等の情報等の専門人材の広域的な配置や横連携、特に高度な専門人材の遠隔でのスポット利用が考えられるのではないかと。
- また、技術の進歩は目まぐるしく、常に最新の知見を持ち続けるためには、官民のICT人材がそれぞれで閉じるのではなく、官民の間を行き来しつつ、一方で学んだ知見を他方で活かしてキャリアアップを図ることができるような、柔軟なキャリアパスも考えられるのではないかと。

未来カルテ(第8回専門小委員会)(2~10頁参照)

- 全市町村について、各種統計データを用いて、現在の人口減少・高齢化傾向が継続した場合の2040年の人口や産業、保育、教育、医療・介護、公有施設・道路、財政等の地域の状況を予測した結果を示すもの。プログラムが公開されており、無料でダウンロードが可能。
- 全国、都道府県、人口集中市町村、過疎市町村の集計版により、全国的な課題の把握も可能。

新潟市地域カルテ(11~22頁参照)

- 各地域で10年後、20年後の姿を見据えた取組を検討する際の基礎資料として、中学校区単位で将来人口を推計するとともに、健康データや公共施設の配置状況などをとりまとめ、「見える化」したものの。

札幌市戦略的地域カルテ(23~28頁参照)

- 10年先、20年先の地域を見据えた地域のまちづくりに関する住民同士の議論を深めていくためのツールとして、市内の87のまちづくりセンターの区域ごとに将来人口や統計情報(小中学校ごとの児童・生徒数の推移、事業所数、町内会加入世帯数・加入率、居住形態等)などを基にグラフ等で現状を分析したもの。

島根県中山間地域研究センターによる人口推計プログラム(29~41頁参照)

- 公民館区エリアや小学校区エリアなど、より住民に身近な範囲での年代別の人口の動きや将来人口の推計、人口減少を止めるために必要な定住世帯数の算出などを行うことができるもの。
- 「しまねの郷づくり応援サイト」において、島根県内の各地域について、このプログラムの推計技術を用いた人口分析や将来人口推計を行うことができるようになっている。

中高生が未来市長になって考える
2040年へのまちづくり

たてやま
未来
ワークショップ

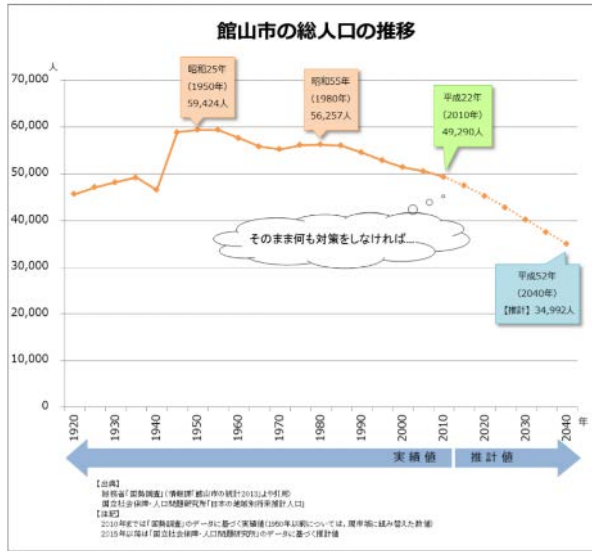
館山市 × 千葉大学OPoSSuM

2017.8.7 Mon

<http://opossum.chiba-u.jp>

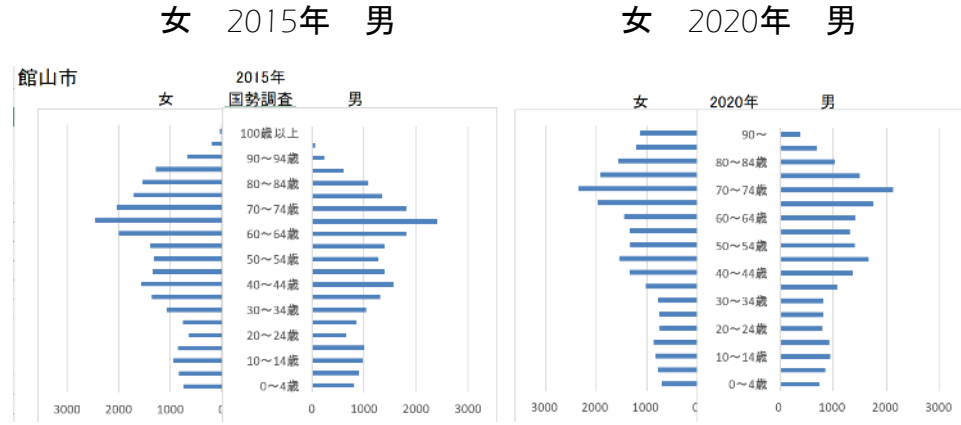


人口



館山市の人口は1980年代からずっと減少傾向です。

人口減少とともに高齢化が進行しています。

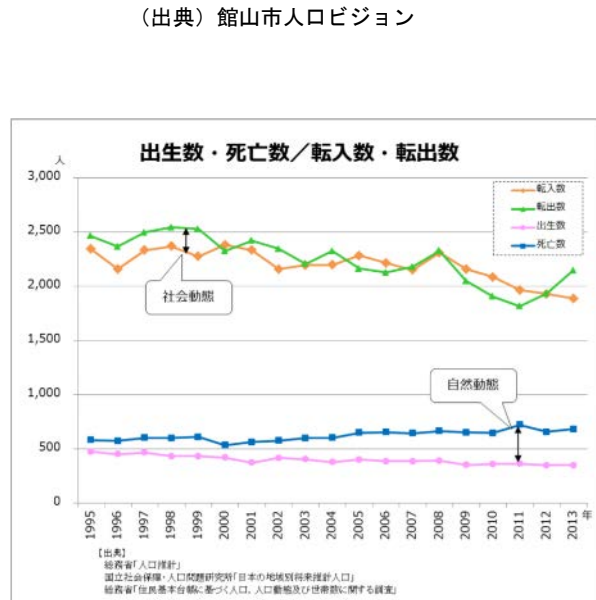


47464人

45207人

転入数より
転出数が多いと人口は減ります
(社会減)

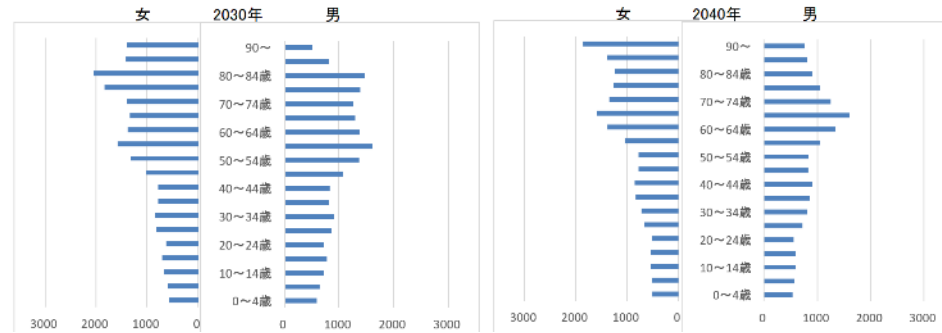
出生数より
死亡数が多いと人口は減ります
(自然減)



(出典) 館山市人口ビジョン

47464人

45207人

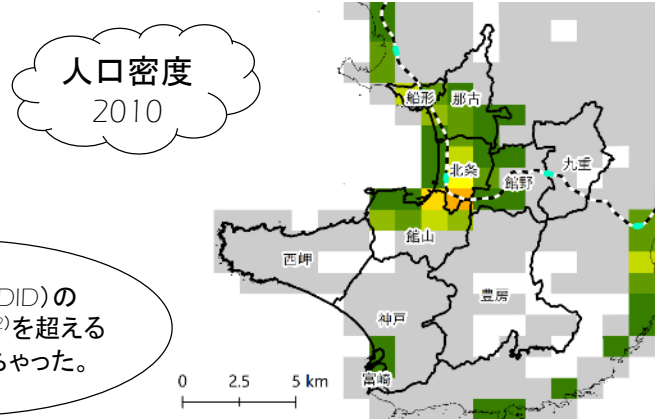
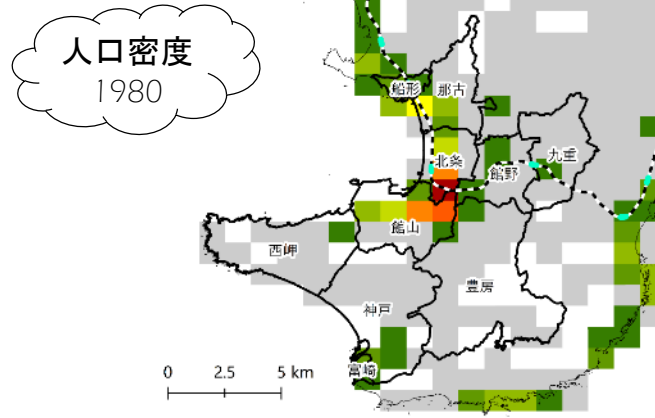
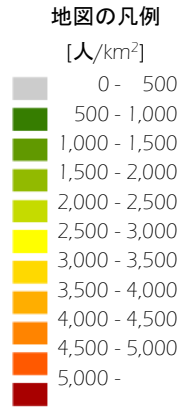


40191人

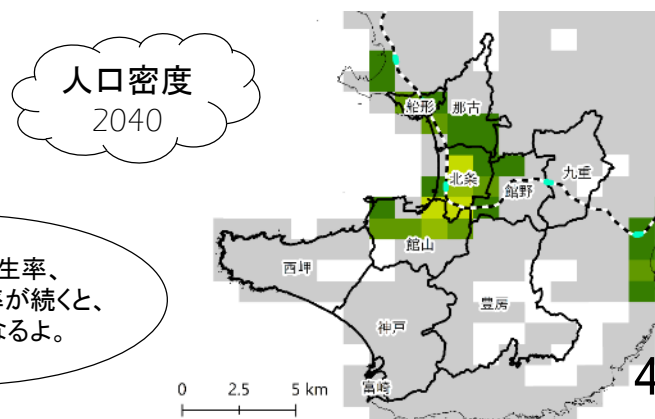
34988人

2040年の人口は2015年の73.7%となり、4万人を下回る見込みです。

市内の人口密度



人口集中地区(DID)の
目安(4,000人/km²)を超える
ところがなくなっちゃった。



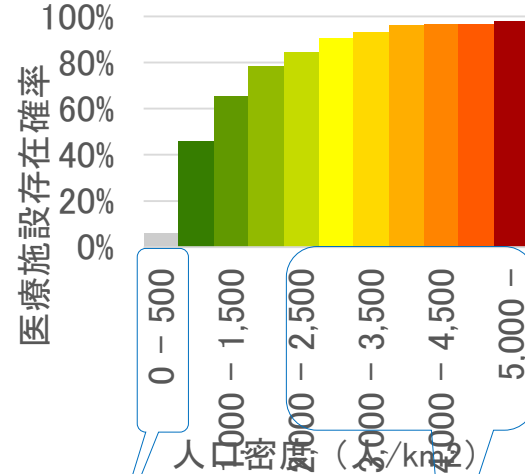
いままでの出生率、
死亡率、転出入率が続くと、
こんな感じになるよ。

人口密度と生活サービス施設

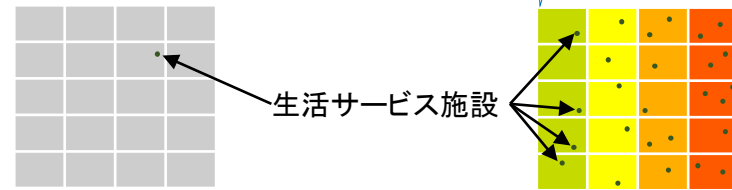
人口密度が低い地域では、医療・福祉・商業などの
「生活サービス施設」が少なく、不便な傾向があります。

1kmメッシュ人口密度別の医療施設存在確率

※人口が存在する全国の1kmメッシュを対象にして計算したもの



存在確率とは？



5%なら、20メッシュにつき
1つ程度あるということ。



80%を超えると、各メッシュに
ほぼ1つ以上あるということ。



人口と建物利用

※統計上の理由から、住戸数が100戸以上ある地域だけに色をつけています
※境界線データの得られた、町丁字界と人口集中地区の別に推計しました

人口が減少すると、
利用されない建物が増えて居住環境が悪化したり、
コミュニティの維持が困難になります。

人が住んでいない
家の数

人が住んでいる／いないに
関わらない家の数

人が住んでいる
家の数

$$\text{空き家率} = \frac{\text{空き家数}}{\text{住戸数}} = \frac{\text{住戸数} - \text{世帯数}}{\text{住戸数}}$$

※住宅地図データから住戸数を求め、これは将来も変わらないと仮定しました
※一世帯が一住戸に住むと仮定して、国勢調査の世帯数のデータを用いました

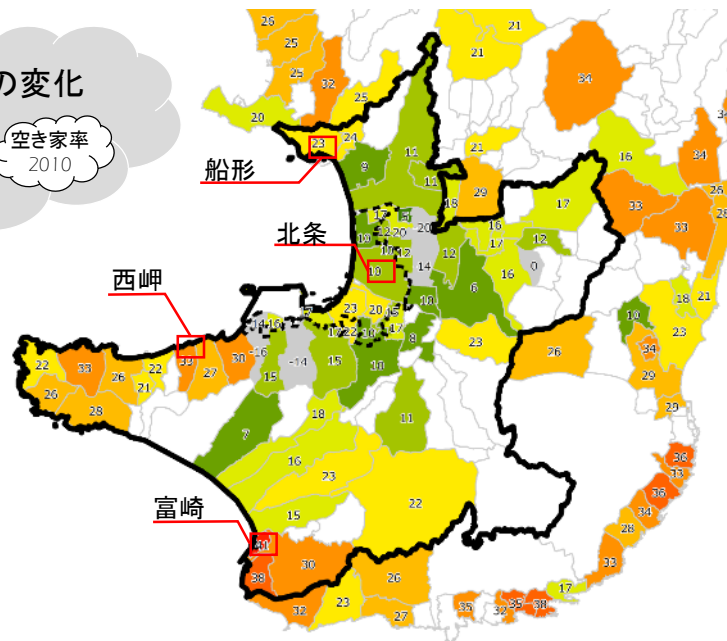


図中の赤枠で囲った4つの地域については
p.25-26で詳しく見るよ。

空き家率の変化

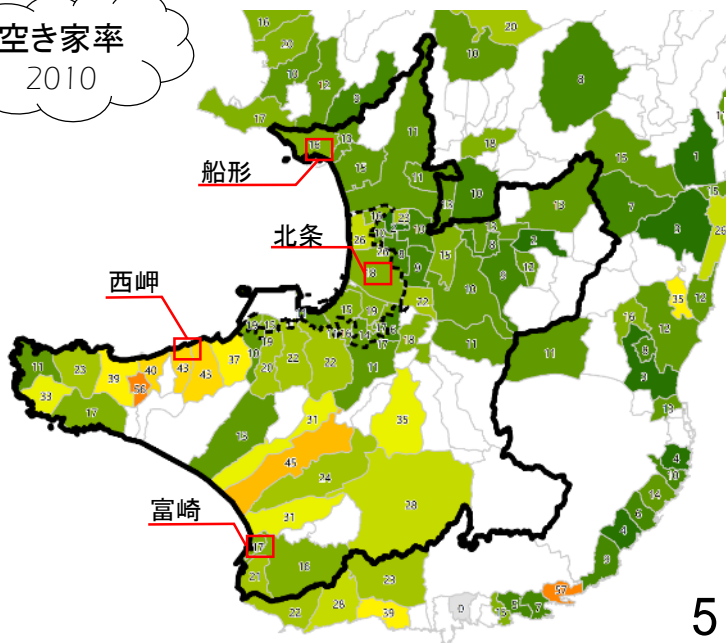
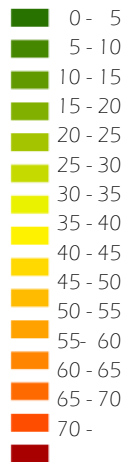
空き家率 2040 - 空き家率 2010

地図の凡例 [%]



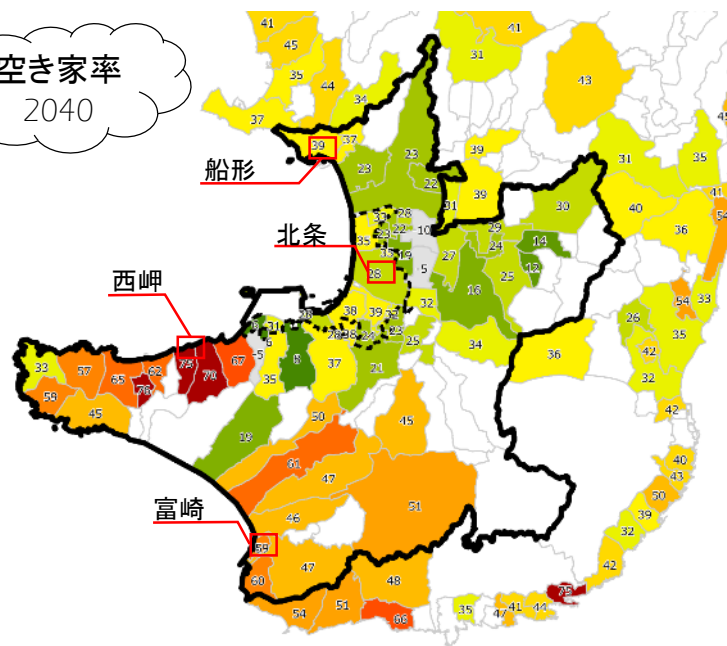
空き家率 2010

地図の凡例 [%]



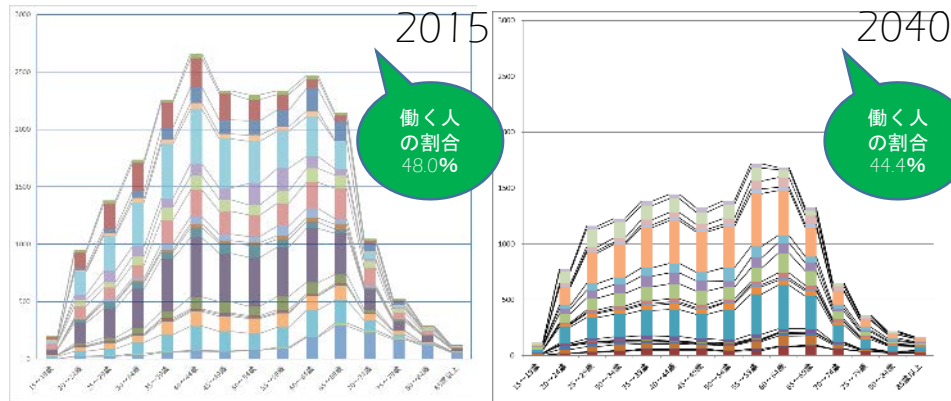
空き家率 2040

地図の凡例 [%]

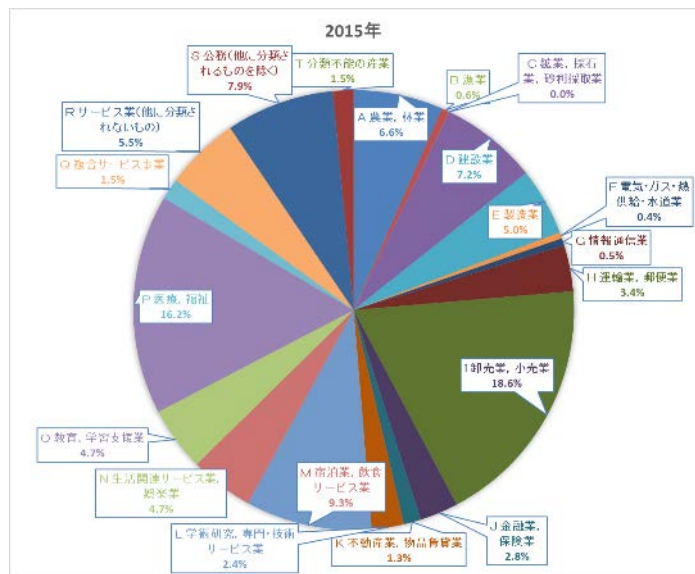


産業

2015年に比較して2040年には、人口は73.7%になりますが、働く人数は68.3%になります。



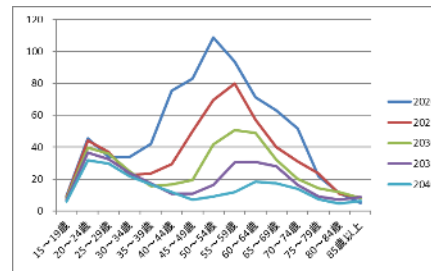
- T 分類不能の産業
- S 公務(他に分類されるものを除く)
- R サービス業(他に分類されないもの)
- O 総合サービス業
- P 医療、福祉
- Q 教育、学習支援業
- N 生活関連サービス業、娯楽業
- M 宿泊業、飲食サービス業
- L 学術研究、専門・技術サービス業
- K 不動産業、物品賃貸業
- J 金融業、保険業
- I 卸売業、小売業
- H 運輸業、郵便業
- G 情報通信業
- F 電気・ガス・熱供給・水道業
- E 製造業
- D 建設業
- C 鉱業、採石業、砂利採取業
- B 漁業
- A 農業、林業



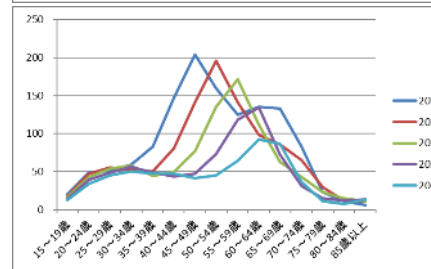
館山市は、卸売業・小売業、医療・福祉、宿泊・飲食サービス業で働く人が比較的多いです。また、公務員と同じくらいのが農業・漁業で働いています。

とくに働く人が減っていく産業

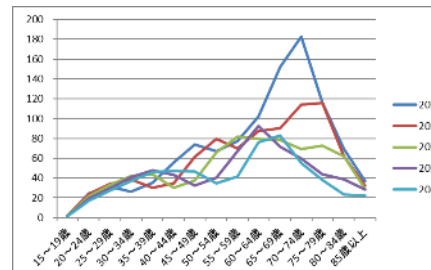
製造業 18.9%



建設業 39.1%



農業 40.1%



働く人総数の減少(68.3%)と同程度に減っていく産業

宿泊業、飲食サービス業 66.0%

卸売業、小売業 67.9%

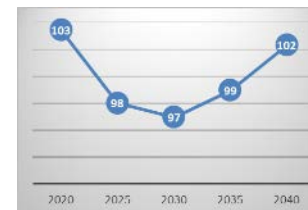
公務(他に分類されるものを除く) 66.1%

比較的減少しない産業 漁業

医療・福祉 97.8%

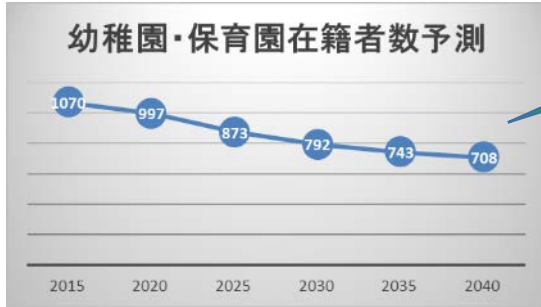
教育、学習支援 76.7%

漁業 80.6%



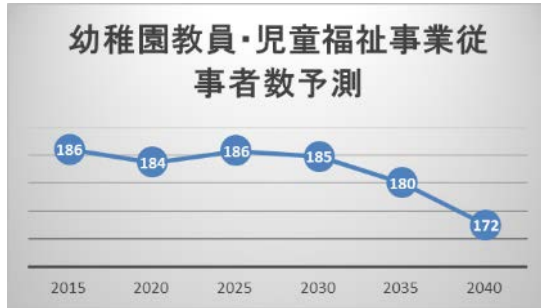
保育

保育対象の子供の数が減ります。



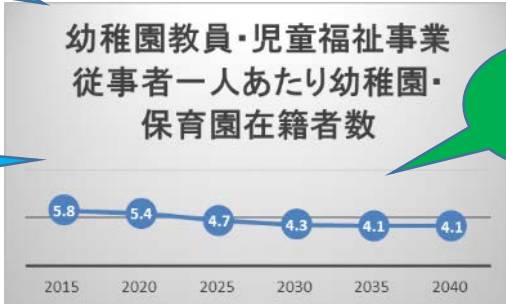
66.2%
(2040/2015)

保育に関する職業につく人も少し減ります。



最近のデータでは、
全国では、63人
千葉県では、77人

幼稚園や保育園の先生が世話する子供の数が6人から4人になります。



5.8人の
世話を
します。

4.1人の
世話を
します。

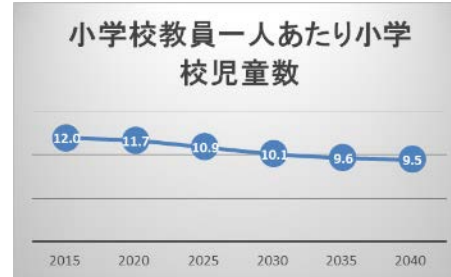
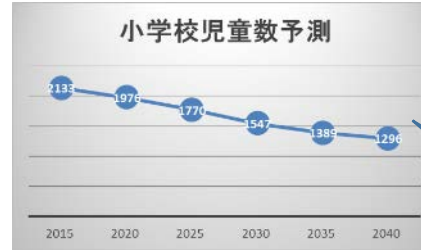
教育



小学校も中学校も子供の数が減って、先生の数が余ります。

ちなみに、2010年の
教員一人当たり児童数
全国15.99 千葉17.82

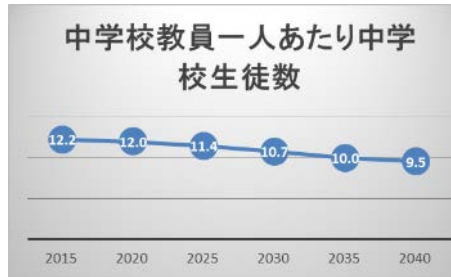
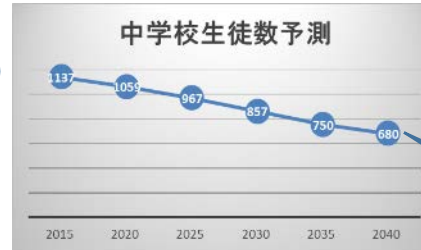
小学校では、今は一人の先生が
12.0人の子供を教えています
が、2040年には、9.5人の子
供を教える計算になります。



60.7%
(2040/2015)

ちなみに、2010年の
教員一人当たり生徒数
全国13.91 千葉15.29

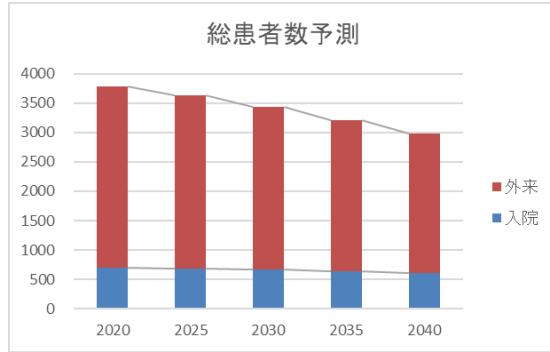
中学校では、今は一人の先生が
12.2人の子供を教えています
が、9.5人の子供を教えること
になります。



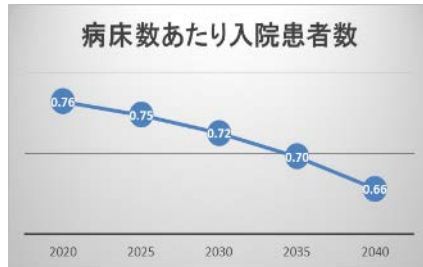
59.8%
(2040/2015)

医療・介護

入院患者も外来患者も減少し、総患者数は78.6%になります。

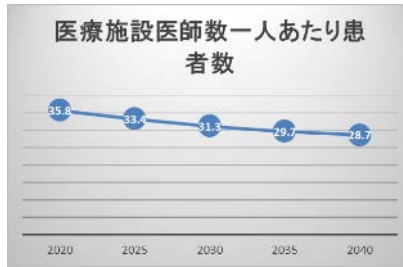


病院のベッド数あたりの入院患者数は、減少していきます。



ちなみに、全国（2015年）の病院ベッド数あたり入院患者数 **0.87**人
医師一人当たり患者数 **32.3**人

お医者さん一人が診る患者数は35.8人から28.7人になります。

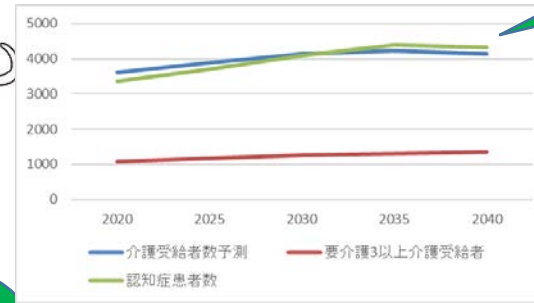


外来患者 **77.0%**
(2040/2015)

入院患者 **85.8%**
(2040/2015)

入院する人は、医療の進歩などによって、国全体としては減少傾向です。人口減も患者数の減少につながります。一方、高齢者の方が入院率・外来診療率が高いので、高齢化によって患者比率は増えます。

介護が必要な人が増加します。

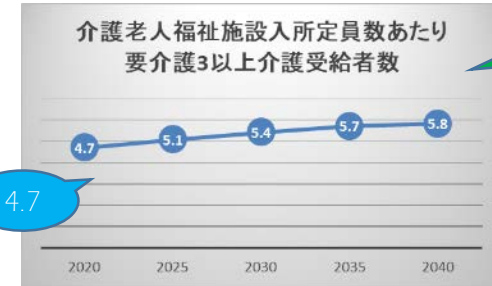


介護受給者は2020年に比べて1.25倍になります

館山市で、全面的に日常生活の介護が必要な人（要介護3以上）の要支援・要介護者に占める比率は**24.8%**です。(2015年)

ちなみに、全国では35.1%、千葉県では34.9%です。

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）がますます足りなくなります。



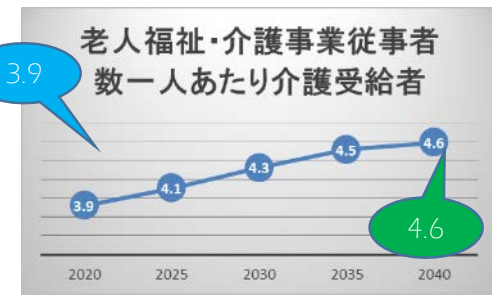
5.8

全面的に日常生活の介護が必要な人（要介護3以上）が、介護老人福祉施設定員の約**5.8倍**になります。

全国では、介護老人福祉施設入所定員数あたり要介護3以上介護受給者数(2015年)は3.1人です。

4.7

介護関係の仕事に就く人も足りなくなります。



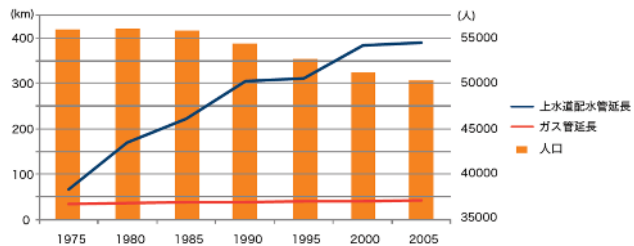
3.9

4.6

介護士さん一人あたり**4.6人のお年寄り**の世話をしなければなりません。

全国では、老人福祉・介護事業従事者数一人あたりの介護受給者数(2015年)は**2.8**人です。

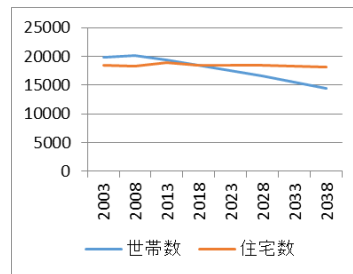
公有施設・道路



【図5-2-2】館山市の人口と生活インフラ延長の推移(1975-2005年)
出所:館山市「館山市の統計」をもとに作成



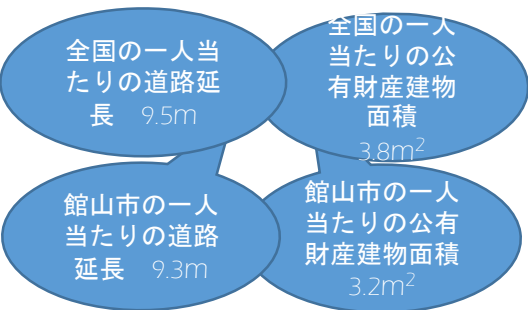
廃棄物



今後さらに住宅が
余ってくる可能性
があります。

住宅シミュレータ結果より

人口が減少しても、上下水道や道路の長さが増えています。



館山市の公有施設(庁舎、学校、図書館、警察・消防署など)・道路の一人当たりの面積・延長は、全国レベルよりもやや少ないです。

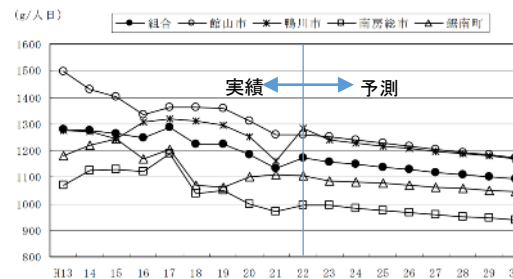
館山市民は、1人1日当たり1,258gのごみを出しています(2010年度)。

近隣の市町村の中でも、館山市の1人1日当たりのゴミ排出量が多いです

(参考)ごみ排出量原単位の比較(本市は平成22年度、国・県は平成21年度)

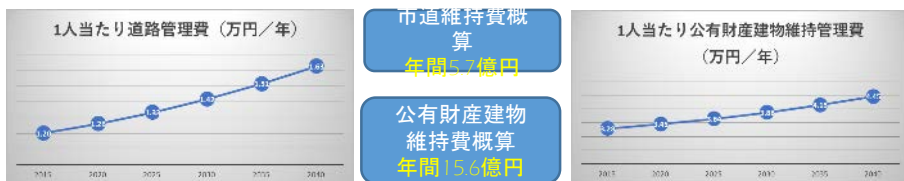
区分	館山市	千葉県	全国
排出量原単位(g/人日)	1,258	999	994

(出典)「館山市一般廃棄物処理基本計画」



(出典)「安房地域循環型社会形成推進地域計画第1次計画(平成26年変更)」

人口が減少すると、1人当たりの維持費負担が増えます。



2009年度の人口1人当たりごみ処理費の千葉県及び全国の平均は約11,000円程度

館山市のごみの収集。処理費用7億2000万円(2010年)で、一人当たり年間約14000円となっています。

(出典)「館山市一般廃棄物処理基本計画」

住宅・空き家

	2003	2008	2013
空き家比率	22.4%	28.2%	33.8%

館山市の空き家比率は2013年に33.8%です。

千葉県の空き家比率は12.7%
全国では13.5%(2013)

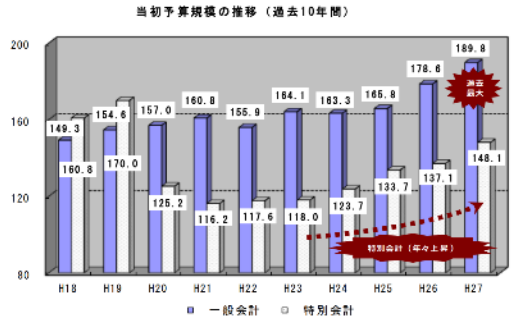
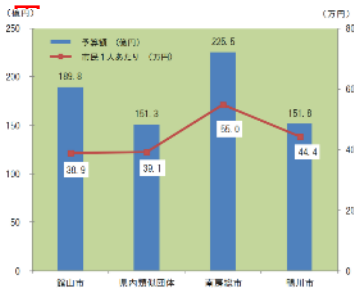
館山市では1人1日当たりのごみの排出量を12%削減し、2010年度1,258gから2025年度に1,108g以下にすることを目標としています。

3R(リデュース(元から減らす)、リユース(もう一度使う)、リサイクル(原材料に戻す))が大事なだね。



財政

館山市の予算額は一般会計で年間約190億



特別会計には、国民健康保険会計、介護保険会計などがあります。

市民1人当たり年間約39万円です。

自由に使えない経費は？ (經常収支比率) 94.3%

どのような経費にも使うことができる財源(一般財源)を、必ず使わなければならない使い道(義務的経費・經常的経費)に使っている割合。この割合が高いほど、自由に使えるお金が少ない。

借金の依存度は？ (公債費負担比率) 7.0%

どのような経費にも使うことができる財源(一般財源)を、借金返済(公債費：地方債を借りたときに毎年返済のために支払う費用)に充てている割合。この割合が高いほど、借金で首がまわらない。

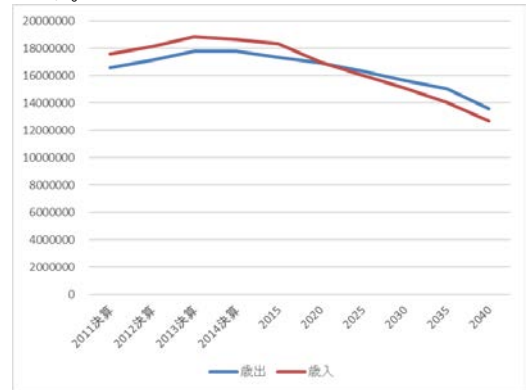
全国の市町村平均 91.3%

千葉県の市平均 91.5%

警戒ライン 15%

危険ライン 20%

(出典) 館山市の家計簿(平成27年度当初版)



2015年度以降は財政シミュレーター結果

人口が減少していく中で歳入が減少していきます。固定的な経費が削減できなければ、2020年代に赤字になってしまうおそれがあり



さまざまな費用

館山市の財政規模はおおよそ190億円だよ。



病院建設費 床面積1m²当たり約30万円 (日本医療福祉建築協会データより)

C労災病院 病床数400床 床面積30,059.91m²

病床数を400床持つ大きさの病院を建てようとすると、90億円くらいの建設費が必要

特別養護老人ホーム建設費 1ベッドあたり1,246万円 (日本医療福祉建築協会2012年調べ)

1000人収容できる特別養護老人ホームを建てようとすると、125億円くらいの建設費が必要

30年間で返済する借金(地方債など)で賄う場合、建設費を30で割った額が毎年の返済額概算となります。

經常的な費用

- 公有財産建物の維持費概算 年間約15.6億円
- 市町村道の維持費概算 年間約5.7億円
- ごみ処理費用 年間約7.2億円
- 他に、人件費など

地元の資源を活用した収入可能性

- 農業収入 年間約46億円
- 漁業収入 年間約7.8億円
- 館山市内で供給される再生可能エネルギーをすべて地元で使った場合に市内に残る富 年間約11.6億円
- 他に、観光業収入など

新潟市 地域カルテ

光晴中学校区 地域カルテ

北区

H30年8月更新

I.地域の基礎データ

1.中学校区の概要

光晴中学校区は、葛塚小学校区と豊栄南小学校区から構成され、古くから住宅地と新興住宅地、そして農村地帯が広がっています。

葛塚地域は、歴史的にみると本町通りには葛塚市が開かれて、賑わい、それ以来、豊栄地区発展の中心的役割を果たしています。

平成29年1月照善寺(嘉山)に子どものための居場所「まんまる食堂」がオープンし、地域のコミュニティの場としても機能しています。

長浦地域は、住宅地域と自然豊かな田園が広がる地域です。学校区間の交流を積極的に図っています。

コミュニティ協議会※

葛塚中央コミュニティ協議会（地域コミュニティ葛塚連合）

長浦コミュニティ委員会

小学校

葛塚小学校

豊栄南小学校

※中学校区の区域とコミュニティ協議会の区域は必ずしも一致しない。

位置図



光晴中学校区

Ⅱ.人口データ

1.人口・世帯数(住民基本台帳)

	総数	男	女	0～14歳	15歳～64歳	(人)		世帯数	1世帯当たり 世帯人員
						65歳以上	うち75歳以上		
2011年	13,059	6,357	6,702	1,746	8,322	2,991	1,545	4,382	2.98
		48.7%	51.3%	13.4%	63.7%	22.9%	11.8%		
2016年	12,747	6,219	6,528	1,667	7,530	3,550	1,692	4,608	2.77
		48.8%	51.2%	13.1%	59.1%	27.8%	13.3%		
増減	-312	-138	-174	-79	-792	559	147	226	-0.21
	-2.4%	-2.2%	-2.6%	-4.5%	-9.5%	18.7%	9.5%		

2.人口推計

	総数	男	女	0～14歳	15歳～64歳	65歳以上	うち75歳以上
2021年	12,307	6,016	6,291	1,513	7,002	3,792	1,787
		48.9%	51.1%	12.3%	56.9%	30.8%	14.5%
2026年	11,771	5,754	6,017	1,278	6,704	3,789	2,170
		48.9%	51.1%	10.9%	57.0%	32.2%	18.4%
2031年	11,148	5,437	5,712	1,155	6,335	3,659	2,272
		48.8%	51.2%	10.4%	56.8%	32.8%	20.4%
2036年	10,467	5,094	5,373	1,079	5,879	3,509	2,162
		48.7%	51.3%	10.3%	56.2%	33.5%	20.7%
2016-2036 増減	-2,280	-1,125	-1,155	-588	-1,651	-41	470
	-17.9%	-18.1%	-17.7%	-35.2%	-21.9%	-1.2%	27.8%

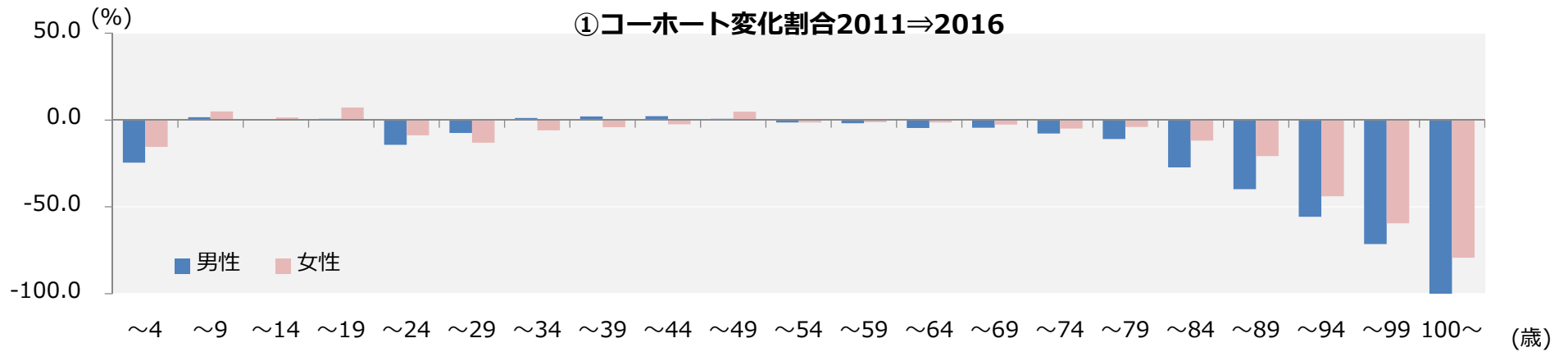
○人口は、2016年に12,747人から2036年には10,467人と17.9%減少する。

○老年人口は、2021年に3,792人でピークを迎え、その後減少していくが、老年人口割合は27.8%から33.5%に増加する。

○年少人口は、2016年の1,667人から2036年には1,079人となり、35.2%減少する。

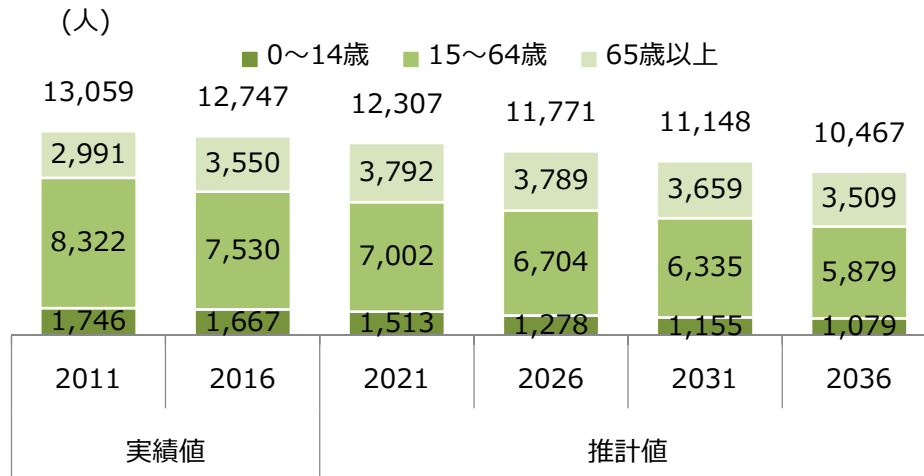
○生産年齢人口は、2016年の7,530人から2036年には5,879人となり、21.9%減少する。

3.人口推計グラフ

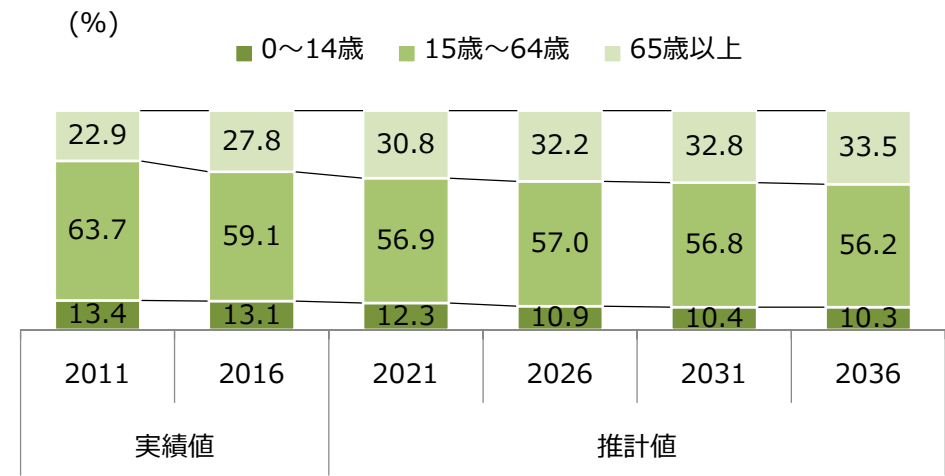


- 就職に至る20~24歳の年代だけでなく、25~29歳の年代においても変化割合が1割以上のマイナスとなっている。
- 変化割合が大きくプラスとなっている年代はないが、45~49歳の年代や5~19歳の年代がプラスとなっている。

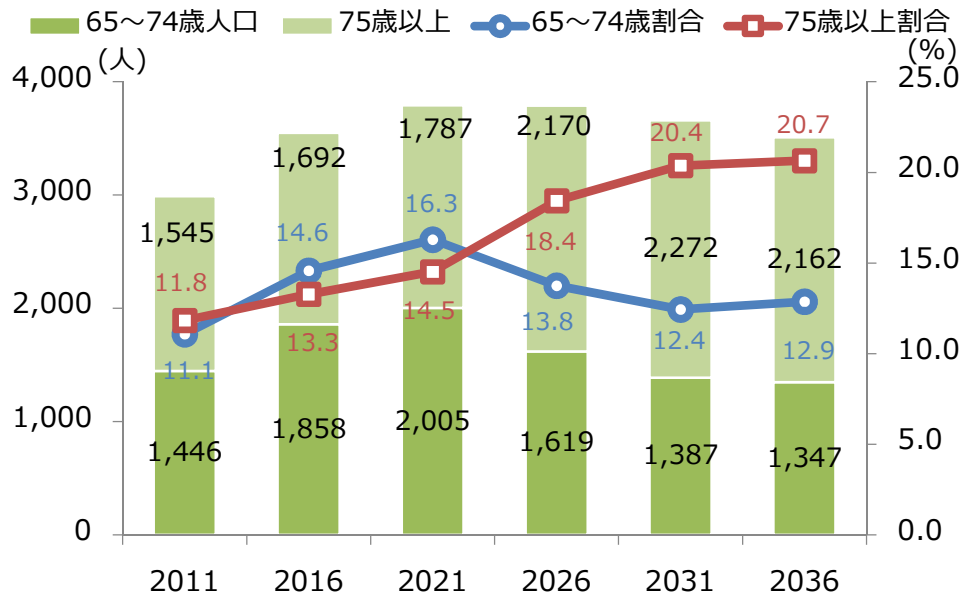
② 年齢3区分別人口推移



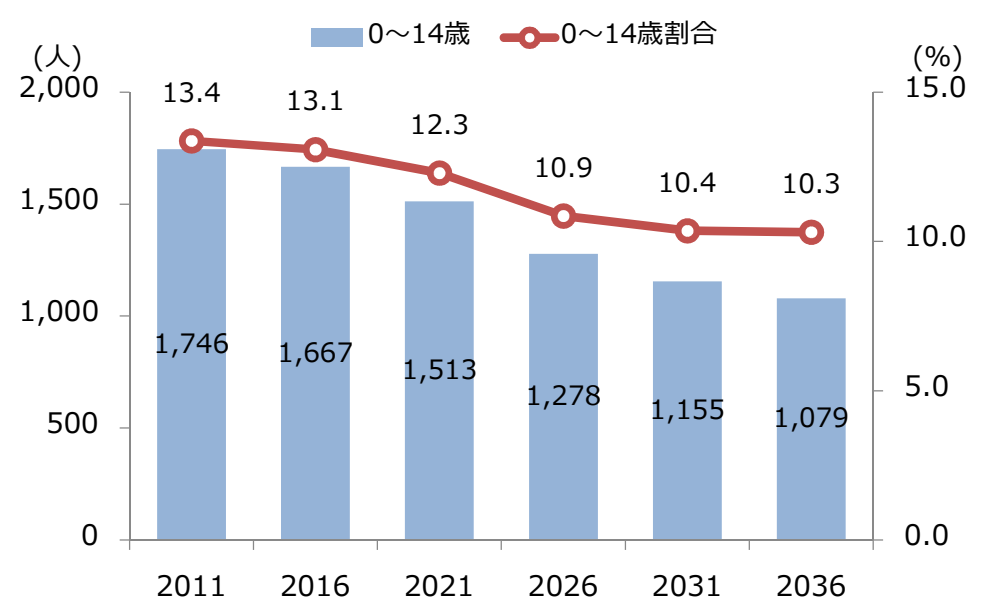
③ 年齢3区分別人口割合の推移



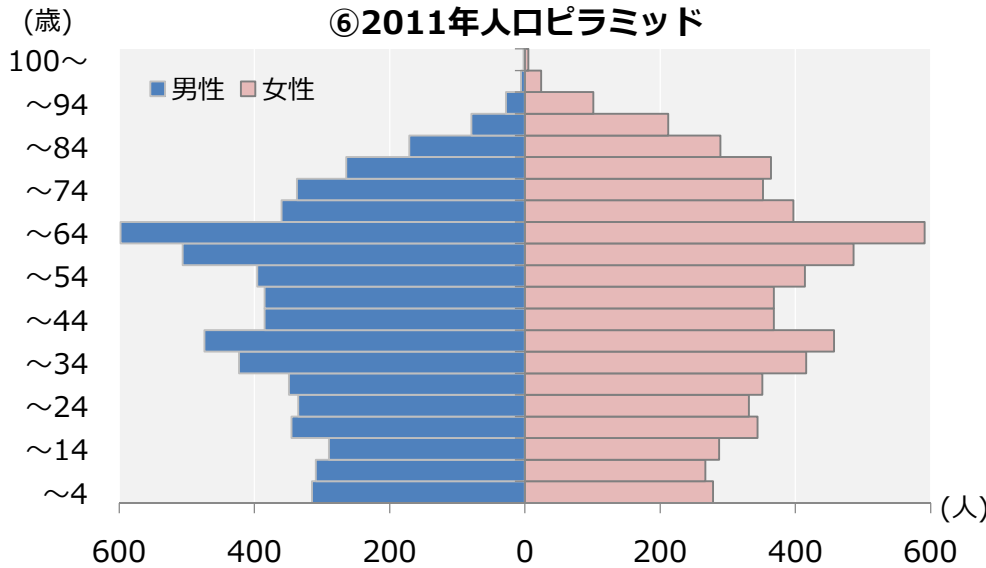
④ 高齢者人口の推移



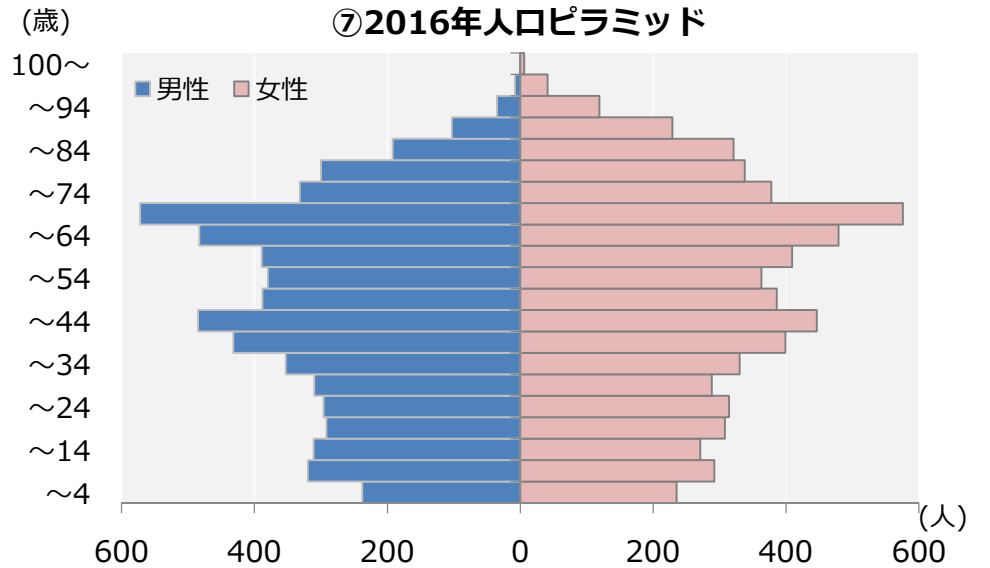
⑤ 年少人口の推移



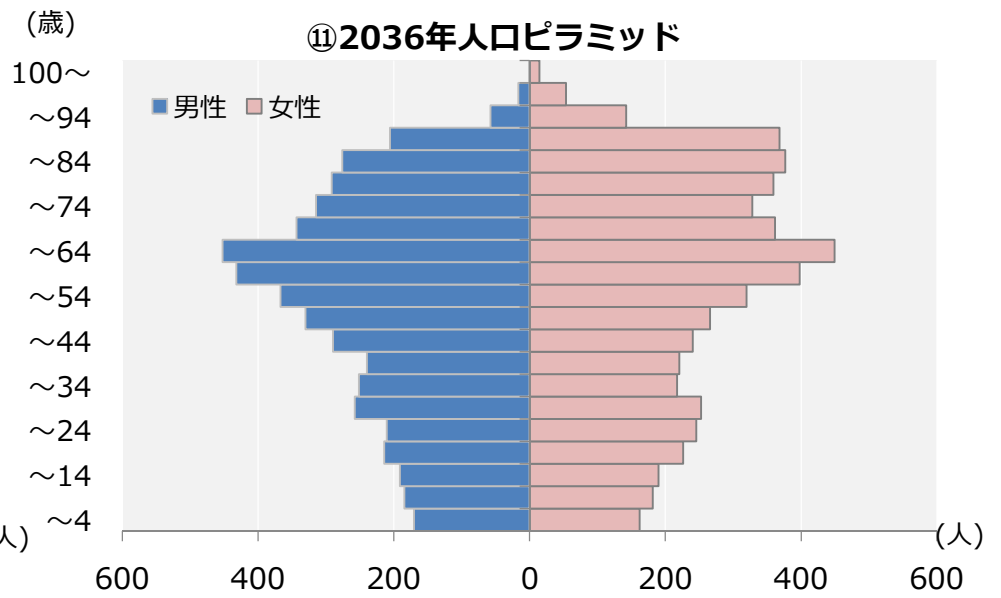
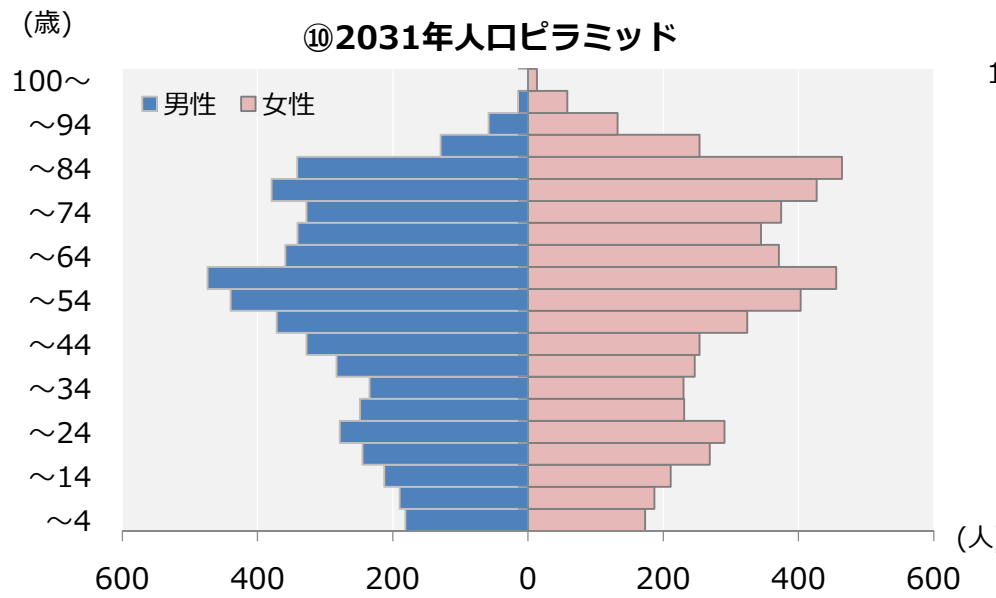
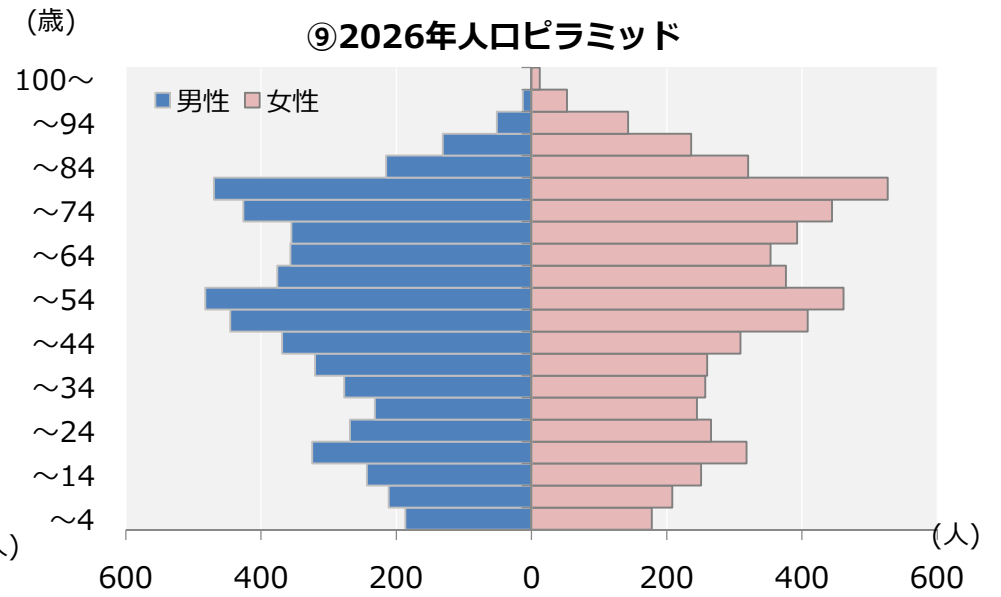
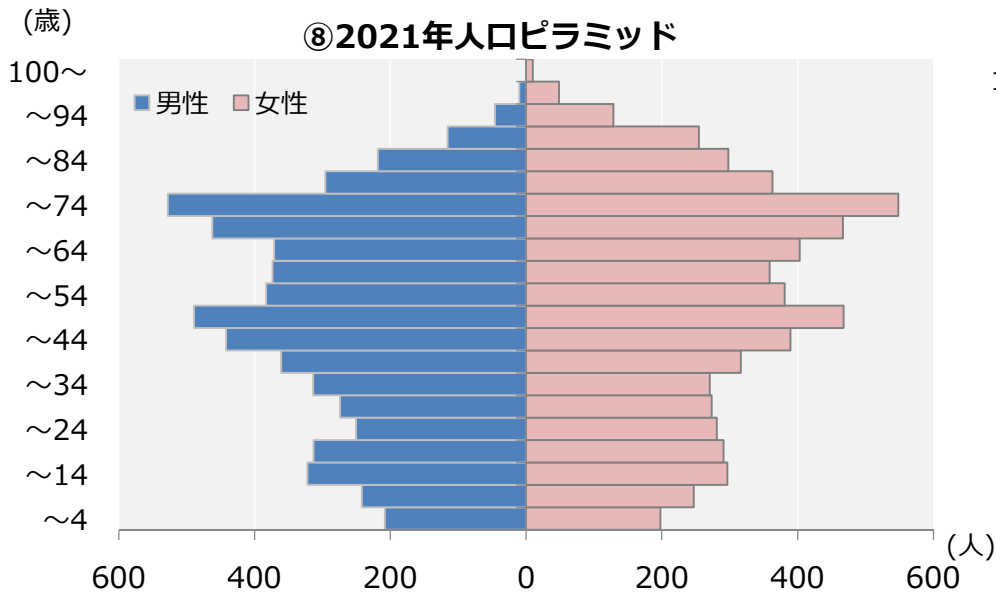
⑥ 2011年人口ピラミッド



⑦ 2016年人口ピラミッド

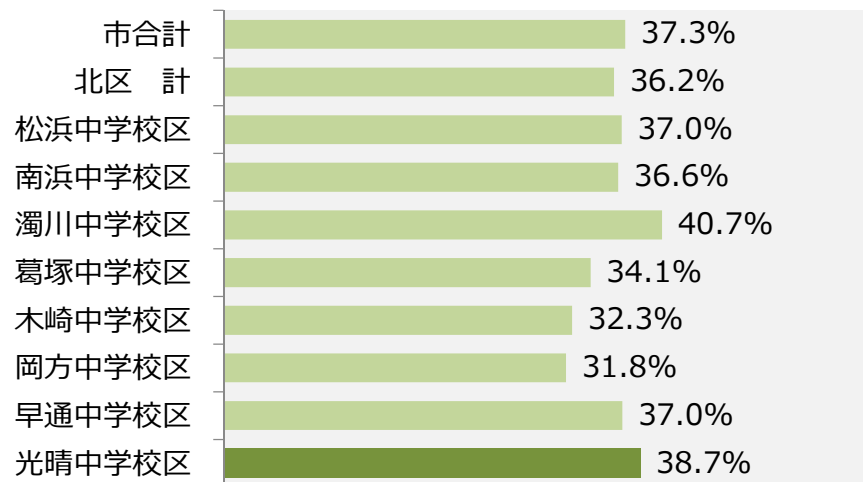


光晴中学校区

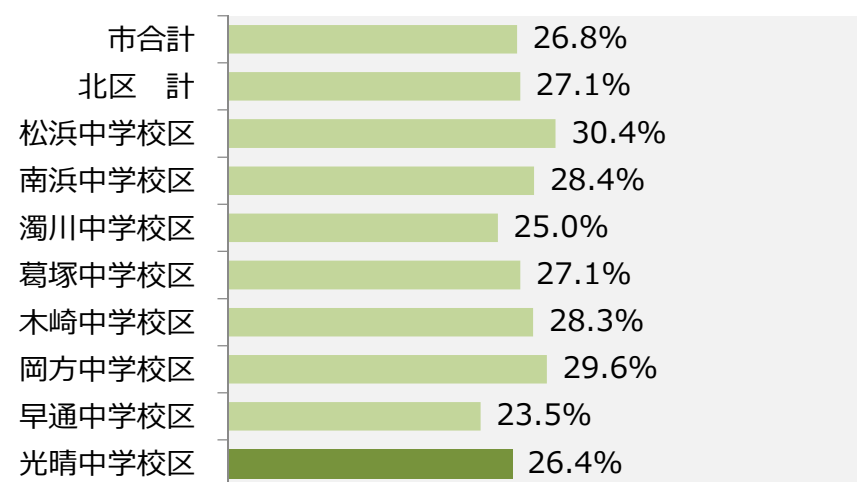


Ⅲ.健康データ（平成27年度新潟市国民健康保険・新潟県後期高齢者医療保険・協会けんぽ健診データ）

①健診受診率



②高齢化率

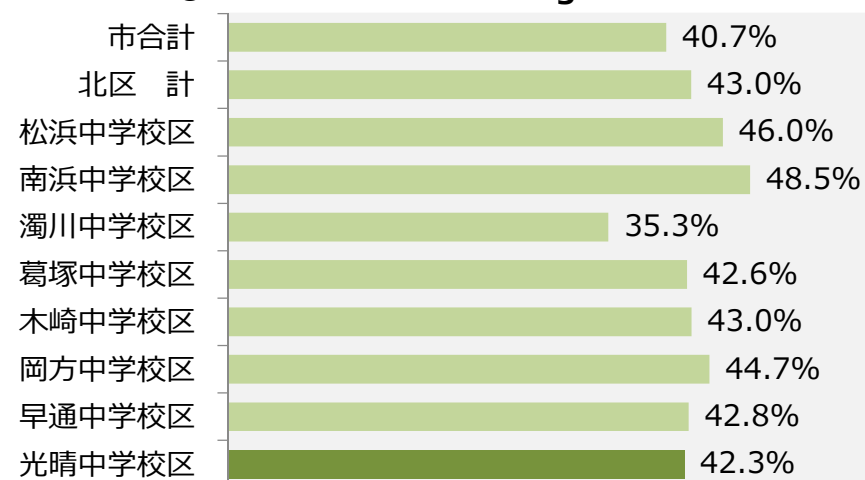


※平成27年9月末時点の住民基本台帳人口を基に算出

③血糖



④血圧（収縮期130mmHg以上）



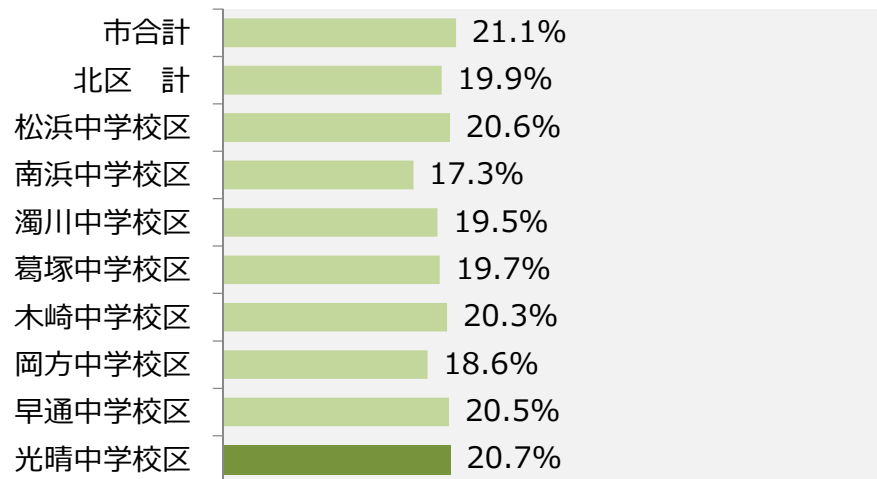
※国民健康保険・後期高齢者医療保険：HbA1c(ヘムグロビンエーワンシー)5.6%以上
協会けんぽ：空腹時血糖100mg/dl以上

■ HbA1c（ヘモグロビンエーワンシー）

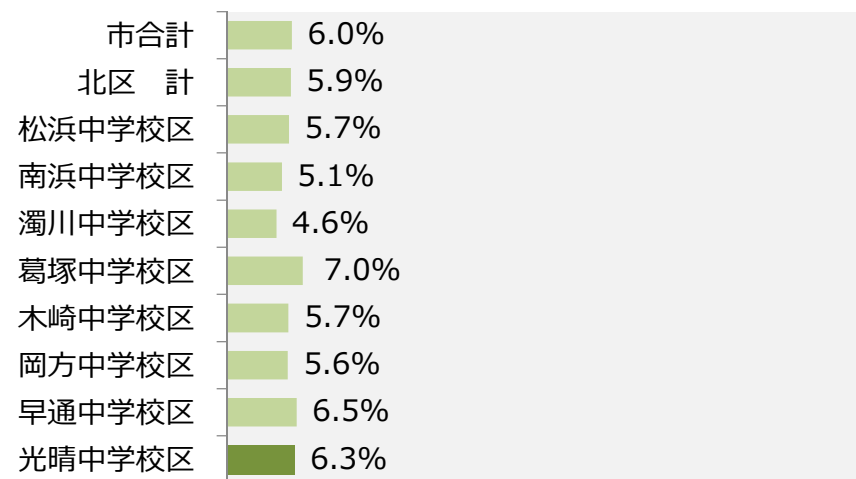
過去1~2か月間の血糖値の平均を反映し、糖尿病の診断にも使われている。

光晴中学校区

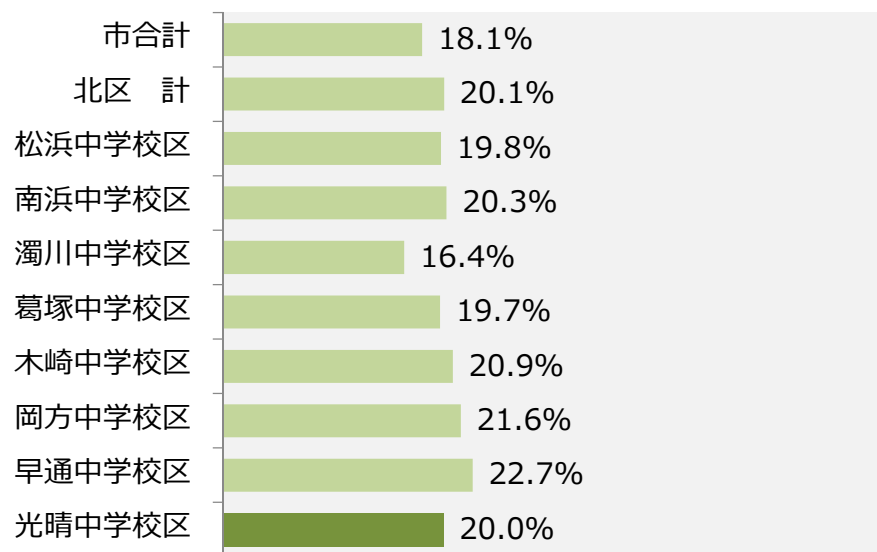
⑤脂質（中性脂肪150mg/dl以上）



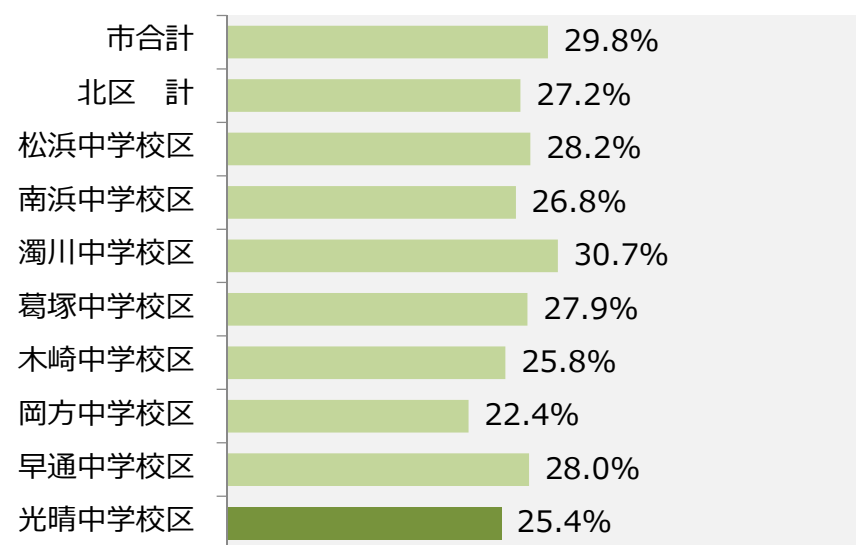
⑥3項目(血糖・血圧・脂質)重複該当



⑦喫煙



⑧運動習慣

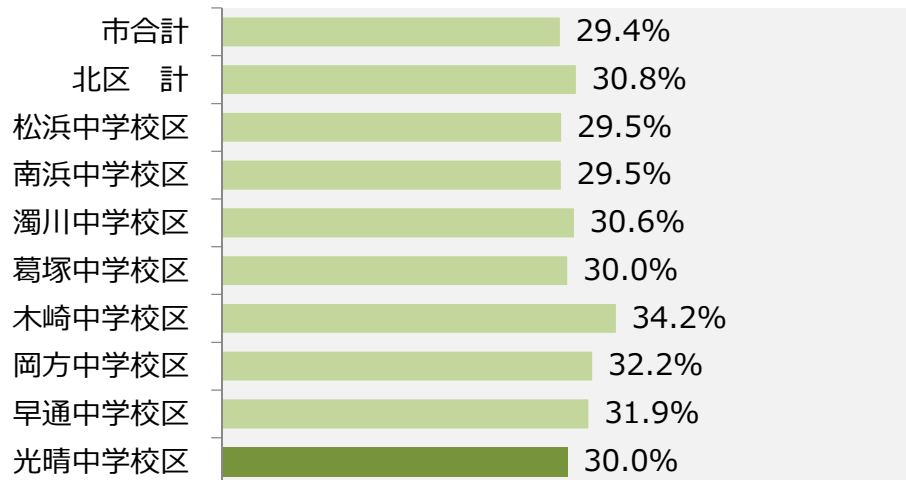


※現在、たばこを習慣的に吸っていると回答した人の割合

※1日30分以上軽く汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施していると回答した人の割合

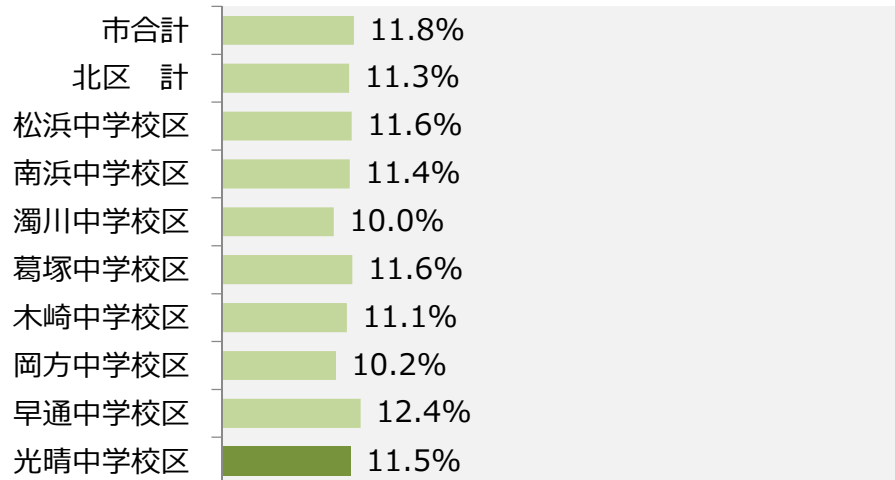
光晴中学校区

⑨ 飲酒頻度（毎日）



※お酒（清酒、焼酎、ビール、洋酒など）を飲む頻度は【毎日】と回答した人の割合

⑩ 食習慣（夕食後の間食）



※夕食後に間食（3食以外の夜食）をとることが週に3回以上あると回答した人の割合

⑪ 患者予備群、治療放置群等（国保・後期高齢）

	健診 対象者数 (国保+ 後期) 人数	未把握		未通院 患者予備群 治療放置群	
		人数	構成割合	人数	構成割合
松浜中学校区	3,942	1,327	33.7%	205	5.2%
南浜中学校区	2,560	888	34.7%	87	3.4%
濁川中学校区	2,578	777	30.1%	126	4.9%
葛塚中学校区	4,433	1,430	32.3%	180	4.1%
木崎中学校区	3,096	1,056	34.1%	103	3.3%
岡方中学校区	1,547	477	30.8%	63	4.1%
早通中学校区	3,086	1,055	34.2%	142	4.6%
光晴中学校区	4,042	1,273	31.5%	223	5.5%
北区 計	25,284	8,283	32.8%	1,129	4.5%

※平成27年度の国保+後期高齢の健診対象者（40歳以上）の状況

未把握・・・健診未受診及び生活習慣病の受診がない

未通院・・・健診において下記項目のいずれかに該当し、医療機関で診察又は治療の必要があるが、同年中に生活習慣病の受診がない

- ・血糖：126mg/dl以上又はHbA1c6.5%以上
- ・血圧：140又は90mmHg以上 ・中性脂肪：300mg/dl以上
- ・LDLコレステロール：140mg/dl以上 ・HDLコレステロール：35mg/dl未満

■ LDLコレステロール

全身の組織へコレステロールを運ぶ働きをしているが、多すぎると動脈硬化をすすめるため、悪玉コレステロールとも言われる。

■ HDLコレステロール

善玉コレステロールともいわれ、血管壁に沈着したコレステロールを取り除き肝臓に戻す働きがあり、少ないと動脈硬化をすすめるが、多すぎても問題があるといわれている。

光晴中学校区

IV.施設データ

1.施設一覧

施設分類	施設名	施設基本情報			避難所	コスト・利用情報						分析領域 ※3
		複合施設 ※2	建築年	使用面積 (㎡)		コスト 実績(全市平均)			利用率・利用量 実績(全市平均)			
コミュニティ施設	長浦コミュニティセンター		S32 ~ H20	1,436.93	○	824.0	円/人/回	(928.0)	8.9	%	(26.3)	2
コミュニティ施設	長浦農村公園		H9	133.33	○	1,238.0	円/人/回	(928.0)	11.4	%	(26.3)	4
スポーツ施設	豊栄総合体育館		S60 ~ S60	6,539.04	○	548.0	円/人/回	(794.9)	5.3	人/100㎡/日	(6.0)	2
スポーツ施設	豊栄南運動公園野球場・屋内 ゲートボール場・多目的グラ ウンド		H12	904.80		17.0	円/人/回	(794.9)	3.8	人/100㎡/日	(6.0)	2
学校教育系施設	葛塚小学校		S57 ~ S59	7,621.27	○	57.3	万円/人/年	(81.3)	11.3	㎡/人	(24.1)	1
学校教育系施設	豊栄南小学校		S48 ~ H12	3,344.47	○	152.3	万円/人/年	(81.3)	47.8	㎡/人	(24.1)	4
学校教育系施設	光晴中学校		H5 ~ H16	8,045.95	○	74.1	万円/人/年	(88.5)	24.3	㎡/人	(28.5)	1
子育て支援施設	二葉保育園		S55 ~ H8	867.67		102.6	万円/人/年	(106.4)	10.8	㎡/園児数	(8.6)	2
子育て支援施設	かやま保育園		H11 ~ H11	1,397.77	○	109.0	万円/人/年	(106.4)	10.1	㎡/園児数	(8.6)	4
子育て支援施設	葛塚ひまわりクラブ		S60	392.04		8.4	万円/人/年	(13.9)	2.9	㎡/児童数	(2.7)	2
教育系施設	光晴学校給食センター		H7 ~ H8	439.73		482.0	円/食	(317.8)	0.7	食数/㎡/日	(1.0)	4
教育系施設	北区教育相談室		S47 ~ H7	416.16		29,133.0	円/㎡	(60,394.4)	83.2	㎡/人	(52.6)	2

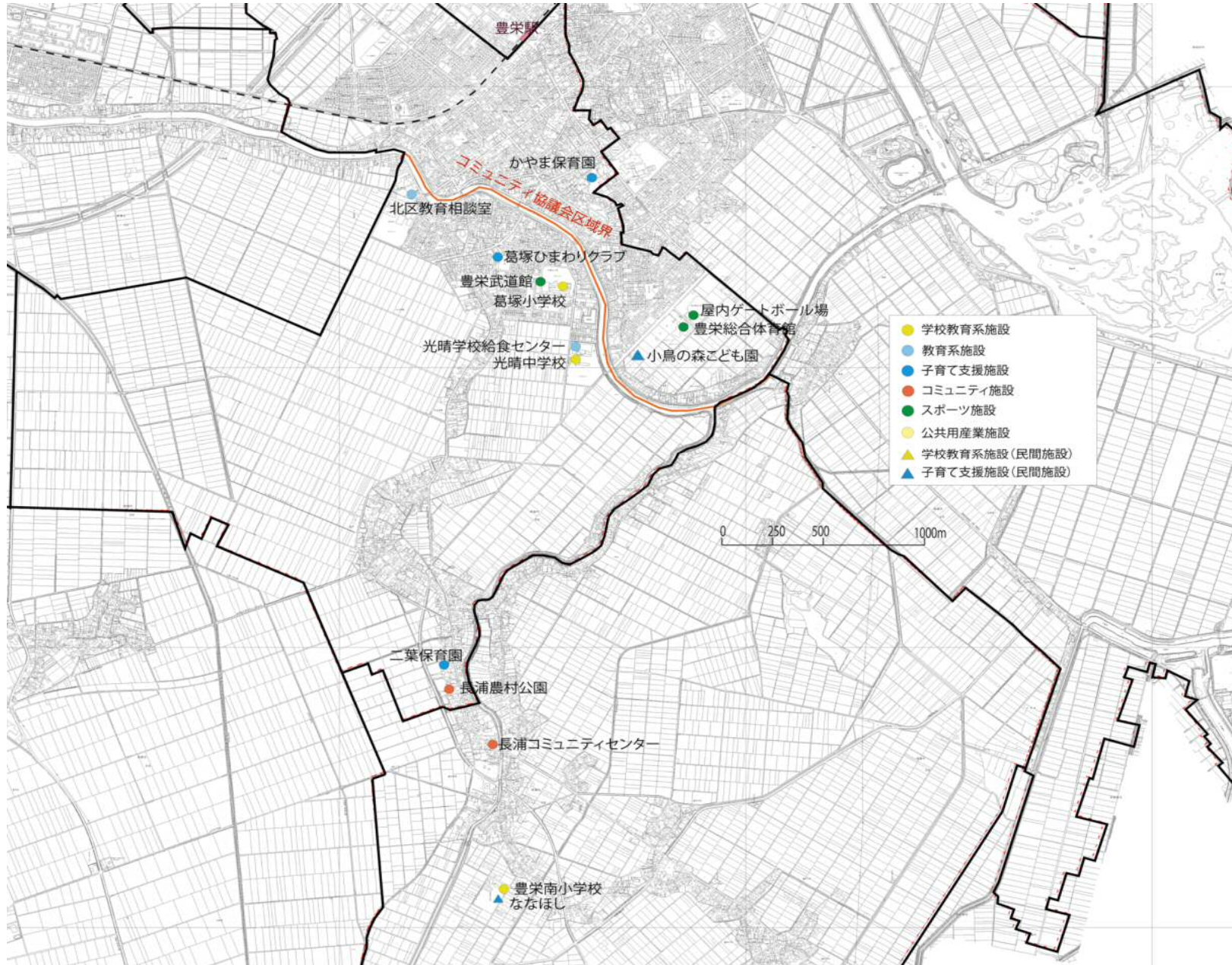
※1 平成28年度財産白書（平成27年度決算ベース）から引用

※2 アルファベットが同じものは複合施設

※3 分析領域の番号は下記項目のとおり

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| 1.コスト状況、利用状況ともに相対的に良好な施設 | 2.相対的にコストは安いものの、利用が少ない施設 |
| 3.相対的にコストが高いものの、利用が多い施設 | 4.相対的に高コストかつ、利用が少ない施設 |

2.施設位置図



※校区の線は概図であり、細部については実際の通学区域と異なる場合があります。

光晴中学校区

1. 推計に使用するデータ

○2011年、2016年9月末の住民基本台帳人口を中学校区単位に加工

2. 推計方法

○2016年と5年前の2011年の男女5歳刻み人口を用い、コーホート変化率を求め、その変化率が将来も継続すると仮定し、人口を推計するコーホート変化率法を用いている

○出生率については、20～39歳女性人口に対する0～4歳人口比を用い、その比率が将来も継続すると仮定し、推計

3. コーホート変化率について

○コーホートとは、同期間に出生した集団のこと（このカルテにおいては男女別の5歳刻みの年代）

○2011年に15～19歳だった人は、2016年には20～24歳になっている。15～19歳が20～24歳に移行する際の増減率（コーホート変化率）が将来に渡り継続すると仮定し、男女別で計算し、推計している

	15～19歳	20～24歳
2011	100人	
2016	80人	90人
2021	75人	72人
2026		68人

2011年から2016年のコーホート変化率
 $90/100=0.9$ (10%減少)

2011年から2016年のコーホート変化率を適用し、2021年の20～24歳人口を算出
 $80 \times 0.9 = 72$

【留意点】

- 実際の人口推移と人口推計は、人口規模が小さくなるほどかい離が大きくなる
- 2011年から2016年に人口が大幅に増えた中学校区では、将来もその増加率がそのまま適用され、実際にはこの傾向が継続しないことが想定されるため、実際の人口推移とのかい離が特に大きくなる。（例：大規模な住宅開発など）
- 外国人登録法廃止・住民基本台帳法改正の施行により2012年7月以降の住民基本台帳人口には外国人が含まれている
- 複数区にまたがっている中学校区は原則、人口が多い区に分類する
- 校区情報が設定されていない住基データ（校区不明者）があり、中学校区の合計と区の合計が一致しない
- 推計した男女年齢階層別の人口は小数点を四捨五入していることから、総数と一致しない場合がある

札幌市 戦略的地域カルテ・マップ

真駒内まちづくりセンター（推計値含む）

■地域統計数値（人口、世帯など）

※平成27(2015)年以降の数値は、すべて推計値である。

当該地域	項目	平成22(2010)	平成27(2015)	平成32(2020)	平成37(2025)	平成42(2030)	平成47(2035)	H47-H22	当該地域	項目	平成22(2010)
		人口総数	26,509 人	25,430 人	24,210 人	22,830 人	21,340 人	19,770 人			-6,739 人
	年少人口	3,067 人	2,560 人	2,190 人	1,790 人	1,570 人	1,380 人	-1,687 人		一世帯あたり人員	2.22 人
	生産年齢人口	16,645 人	15,000 人	13,600 人	12,390 人	10,860 人	9,570 人	-7,075 人		高齢単身世帯割合	14.4 %
	老年人口	6,688 人	7,880 人	8,420 人	8,660 人	8,910 人	8,820 人	2,132 人		高齢夫婦世帯割合	13.9 %
	年少人口割合	11.6 %	10.1 %	9.0 %	7.8 %	7.4 %	7.0 %	-4.6 %		定住率	67.2 %
	生産年齢人口割合	62.8 %	59.0 %	56.2 %	54.3 %	50.9 %	48.4 %	-14.4 %		持ち家率	50.0 %
	高齢化率	25.2 %	31.0 %	34.8 %	37.9 %	41.8 %	44.6 %	19.4 %		賃貸共同住宅率	48.8 %
全市平均	人口総数	21,995 人	22,264 人	22,218 人	21,966 人	21,506 人	20,897 人	-1,098 人	全市平均	世帯数	10,182 戸
	年少人口	2,577 人	2,494 人	2,356 人	2,172 人	1,966 人	1,793 人	-784 人		一世帯あたり人員	2.16 人
	生産年齢人口	14,854 人	14,184 人	13,552 人	13,092 人	12,517 人	11,770 人	-3,084 人		高齢単身世帯割合	9.3 %
	老年人口	4,503 人	5,586 人	6,310 人	6,701 人	7,023 人	7,333 人	2,830 人		高齢夫婦世帯割合	9.4 %
	年少人口割合	11.7 %	11.2 %	10.6 %	9.9 %	9.1 %	8.6 %	-3.1 %		定住率	63.0 %
	生産年齢人口割合	67.5 %	63.7 %	61.0 %	59.6 %	58.2 %	56.3 %	-11.2 %		持ち家率	48.4 %
	高齢化率	20.5 %	25.1 %	28.4 %	30.5 %	32.7 %	35.1 %	14.6 %		賃貸共同住宅率	47.8 %

■子ども・子育て

学校名	平成19年5月1日時点		平成24年5月1日時点		児童・生徒増加率	推移
	学級数	児童・生徒数	学級数	児童・生徒数		
駒岡小	5	54	6	78	44.4 %	↗
真駒内小	12	279	(平成24年3月閉校)		(参考) 小学校計	(参考) 小学校計
真駒内曙小	14	323	(平成24年3月閉校)			
真駒内緑小	17	459	(平成24年3月閉校)		-19.7 %	↘
真駒内南小	14	399	(平成24年3月閉校)			
真駒内公園小	-	-	15	431		
真駒内桜山小	-	-	25	742	-17.1 %	↘
真駒内中	19	543	14	450		
真駒内曙中	12	392	10	321		

主な子育てサロン／児童会館／民間児童育成会

あそぶべえ、ひろっぱ、光塩子育て支援室マンマ、真駒内公園小学校ふれあいの場、真駒内児童会館、真駒内五輪児童会館

■拠点等整備・利用状況

南区民センター(まちセン・福まち併設)			
	平成19年度	平成23年度	建築年度
利用件数	7,040	7,473	昭和54年
利用率	59.3 %	63.7 %	
主なコミュニティ施設			
真駒内総合福祉センター、エドウィン・ダン記念館			

■高齢者・障がい者支援

主な高齢者サロン

あけぼの大正琴サロン、幸せサロン、MLサロン

主な障がい者サロン

■地域のまちづくり活動の状況(主なまちづくり事例等)

<主なまちづくり事例>

[～H19(以前からの活動)・・・「子ども見守り活動」や「防災訓練&交通安全キャンペーン」といった地域安全に以前から取り組んでいる。

[H21.12～(自主運営後)]・・・自主運営化以降、真駒内まちづくりビジョンの実現に向けて、地区連合会が中心に実践している。

<地域のネットワーク状況>

- ・真駒内地区連合会(H21.9.12)
- ・真駒内地区防災活動(災害図上訓練:DIG)(H17.2.26)
- ・まちセンは「真駒内地区連合会」が自主運営(H21.12.1～)

■職業・経済

※基準年・直近年の引用データは巻末参照

職業・経済	項目	基準年数値	直近年数値	数値増減	推移
職業・経済	農業・生産・運輸割合	14.1 %	14.0 %	-0.1 %	↘
	販売・サービス割合	47.2 %	47.6 %	0.4 %	↗
	事務・技術・管理割合	37.3 %	36.3 %	-1.0 %	↘
	分類不能等割合	1.4 %	2.1 %	0.7 %	↗
	完全失業率	3.6 %	3.7 %	0.1 %	↗
	事業所数	488 軒	539 軒	51 軒	↗

商店街

真駒内商店街振興組合
真駒内団地商店街振興会

地域カルテ・マップ【地域版(真駒内)】

1 基礎情報

将来推計からみた地域の特徴(ポイント)

<人口推移>

- ・平成22(2010)年以前から人口減少が続き、平成47(2035)年には平成22(2010)年比25.4%の人口減。
- ・年少人口や生産年齢人口は既に減少局面に入っている。
- ・老年人口は平成42(2030)年頃から減少に転じる。

<高齢化>

- ・高齢化率は全市平均より高い水準で推移しており、その差は徐々に広がる。
- ・平成32(2020)年に概ね3人に1人が高齢者となり、平成42(2030)年には概ね4人に1人が75歳以上となる。

<少子化>

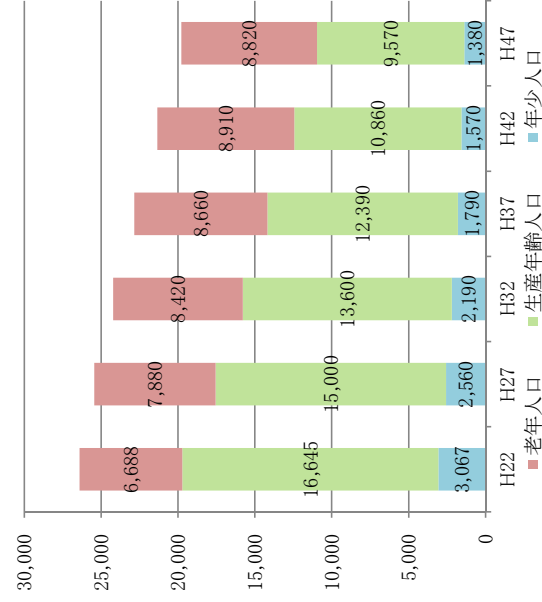
- ・年少人口割合は全市平均を下回る水準で推移する。

<人口ピラミッド>

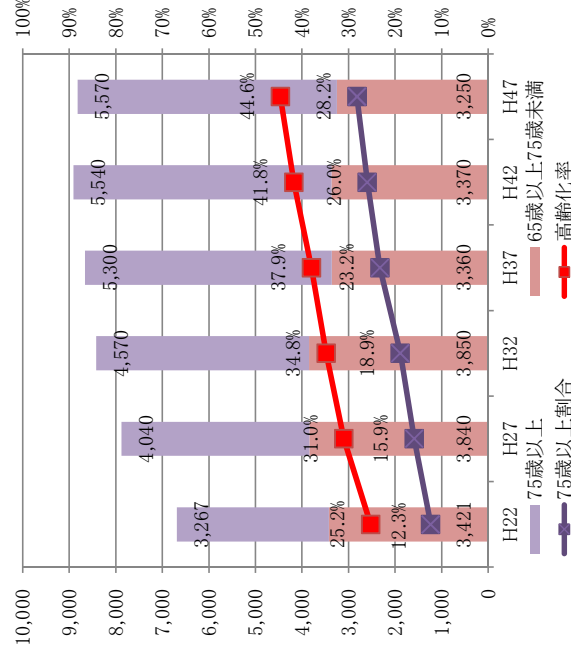
- ・団塊世代の人口が多く、平成47(2035)年には少子高齢化が進み、ピラミッドが逆三角形に近くなる。

(1) 人口構造・推計人口(人)

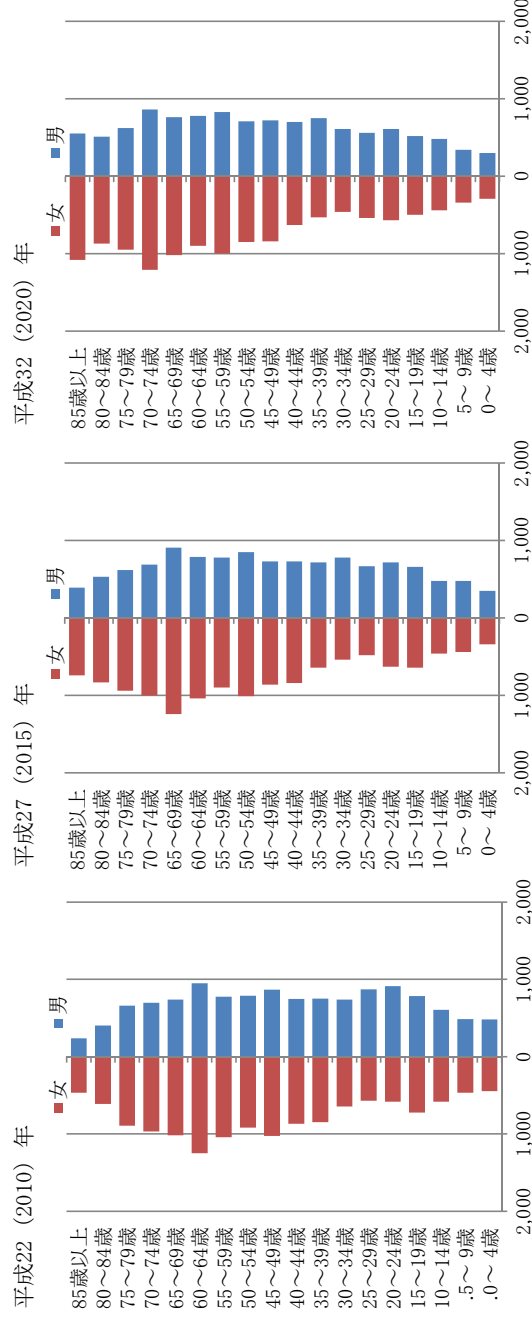
ア 人口構造・推計人口



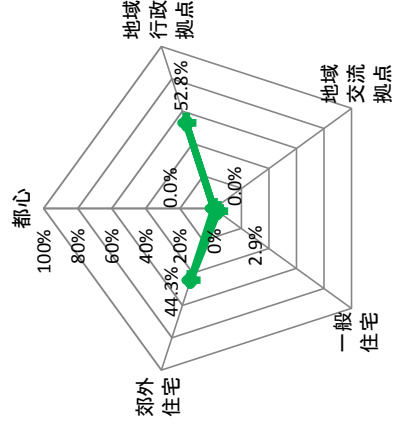
イ 高齢化の状況



(2) 5歳階級人口ピラミッドの推移(人)



【地域特性】

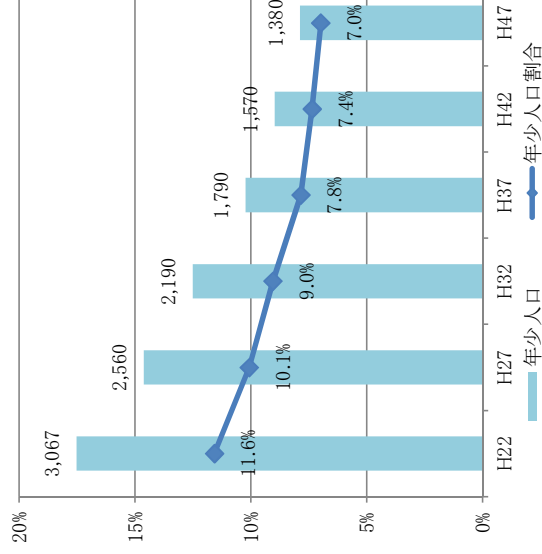


真駒内地区は、地下鉄真駒内駅を中心に広がり、地域行政拠点（区役所や区民センターから1km圏内）が約5割、郊外住宅地（都心6km圏外）が約4割、その他を一般住宅地（都心6km圏内）が占める地域である。

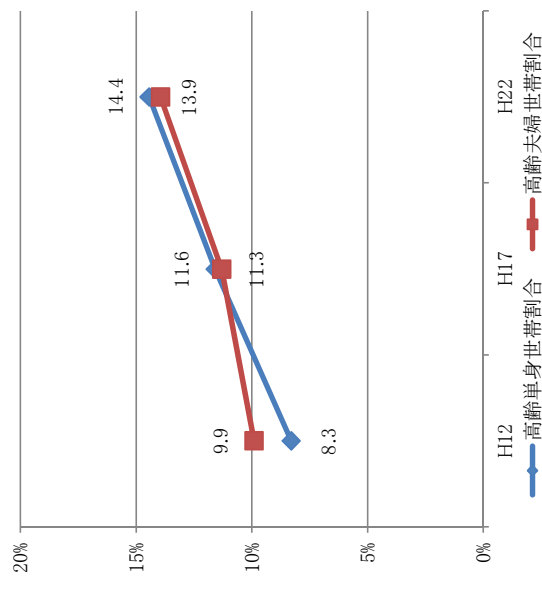
地下鉄駅やバス路線など、交通の利便性は確保されているものの、人口の減少が進んでおり、平成22（2010）年からの25年間で、人口が4分の1減少する見込み。

特に、年少人口が約6割、生産年齢人口が約4割減少することから、相対的にも高齢化の進展が顕著となり、平成47（2035）年時点で高齢化率が約45%と、全市平均を10ポイント近く上回っている。ほぼ2人に1人が高齢者となる見込みであり、高齢単身世帯割合や高齢夫婦世帯割合が、さらに上昇する可能性がある。

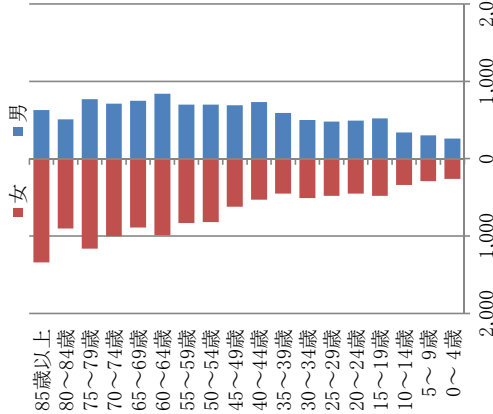
ウ 少子化の状況



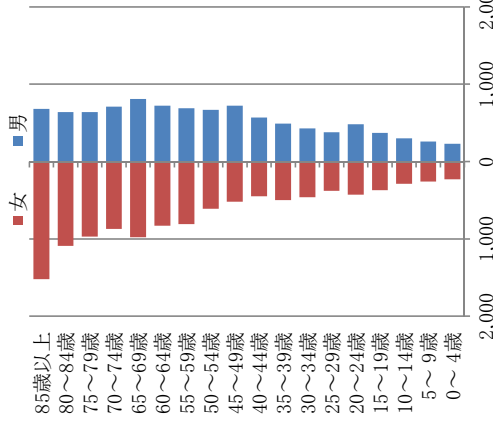
エ 高齢世帯の状況



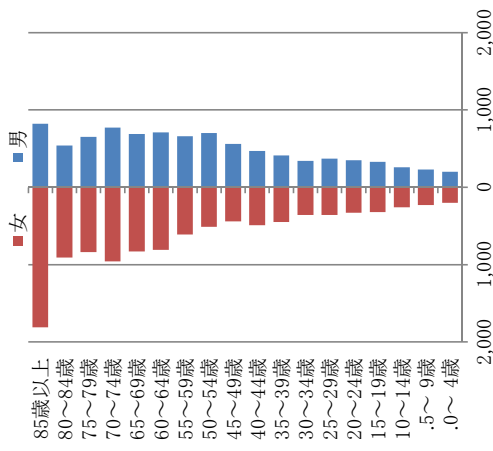
平成37（2025）年



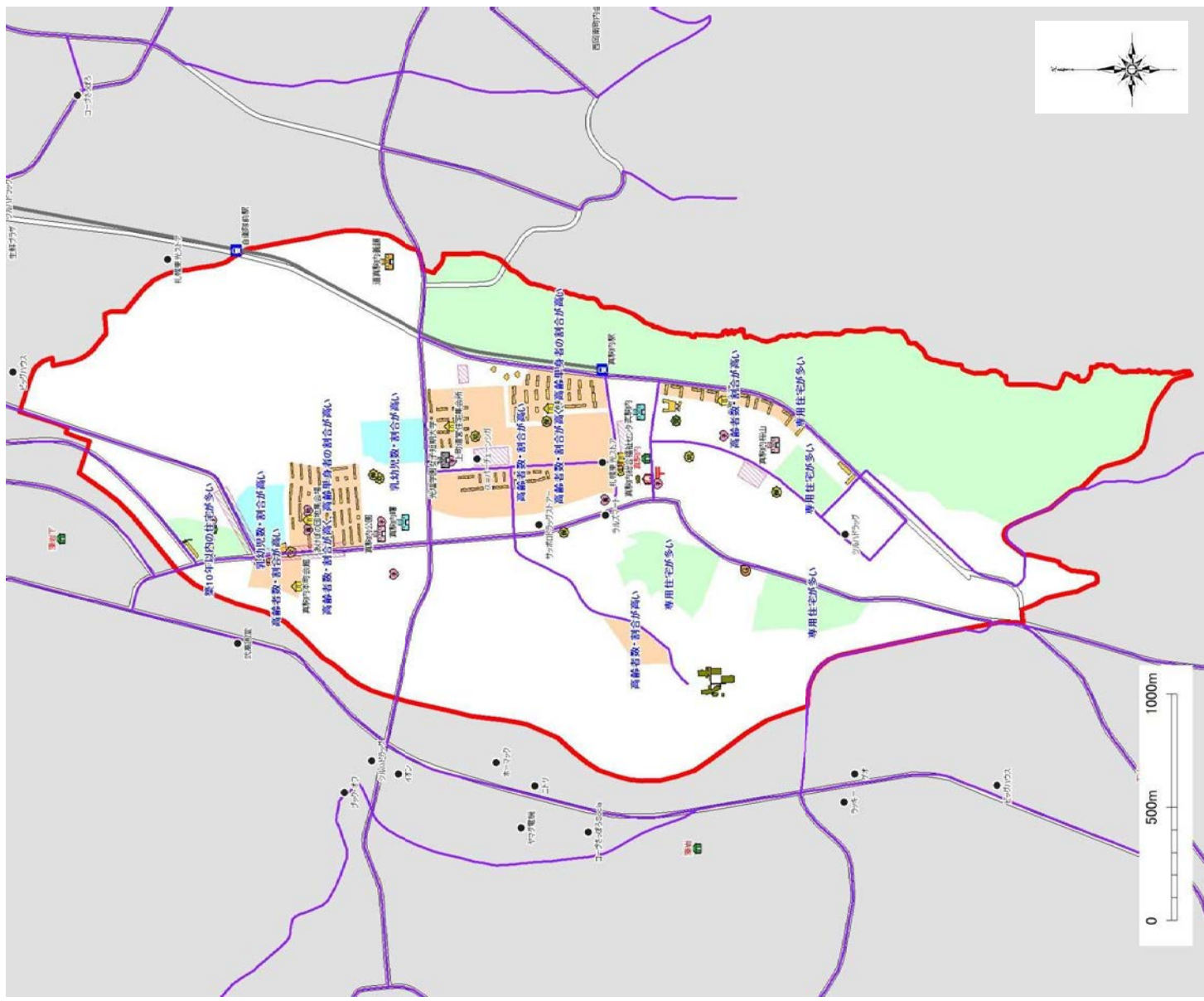
平成42（2030）年



平成47（2035）年



3 地域マップ ※本マップは、平成25(2013)年発行の「まちづくりセンター区域別地域マップ」の掲載内容を元に作成。



	まちづくりセンター範囲		幼稚園・保育所		高齢者施設 老ホーム、ケアハウス、グループホーム		小学校		高等学校
	まちづくりセンター位置		児童会館、ニ児童会館 児童保育		地域型持交授け及び 介護予防センター		中学校		大学、短期大学 専門学校
	公有施設等		警察(警察署・交番等)		サロン (高齢者サロン、障がい者サロン)		障がい者施設		特別支援学校
	公的住宅		消防		サロン (地域サロン、子育てサロン)		商店街		地域特性箇所
	町内会館		病院		憩いの家、コミュニティ		バス路線		

島根県 中山間地域研究センター 人口推計

■ 島根県 中山間地域研究センター 人口推計とは

ある地域の人口を 男女別 5歳刻みの集団
(コーホート) の単位で分割し

それぞれのコーホートにおける5年間の
人口移動の割合がその後も続いていく

という考え方

人口推計プログラムの使い方

■基本の使用方法

人口推計シートの2ページ目、人口入力欄に
対象地域の現在と、5年前の男女5歳刻み0歳から90歳以上までの人口を入れるだけで
将来人口（現行推計）と定住増加シミュレーション（基本）が算出されます。

5歳刻みの人口入力欄 年代の入力もお願いします。

年齢層	~4	~9	~14	~19	~24	~29	~34	~39	~44	~49	~54	~59	~64	~69	~74	~79	~84	~89	90~	計
2020	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男																				0
女																				0
2025	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男																				0
女																				0

・算出されたデータから見えること

現状・将来の【人口の年齢構成】を分析

現状・将来の【小・中学生人口】が分かる

現状・将来の【高齢化率】が分かる

過去5年間で【どの年代が減っているか、増えているか】が分かる

（※特に重要）

※入力されたコーホートに0がある場合、エラー補正のため
所在する市町村の女性子ども比の値が代入されます。

人口推計シート Ver.2.1.1

鳥根県 中山間地域研究センター 人口推計シート ver.2.1.1

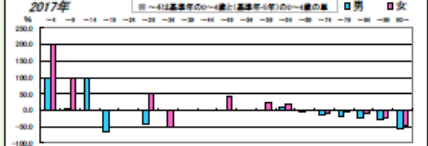
MOUNTAINOUS REGION RESEARCH CENTER
鳥根県 中山間地域研究センター



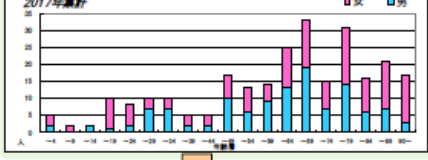
調査年度 地区名
 市町村名

人口推計に利用したデータ 2012年 住民基本台帳
 177年 外国人を含む

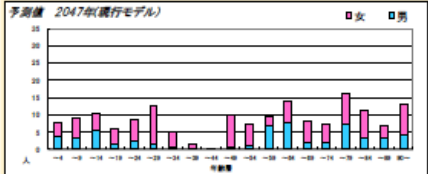
1. コーホート変化率(2012年・2017年より算出) ※算出精度を高める



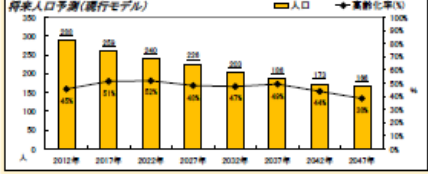
2. 年代別人口



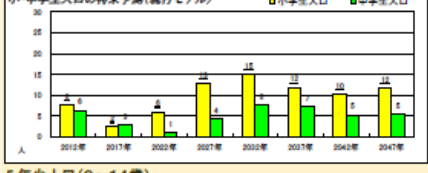
2-2. 年代別人口



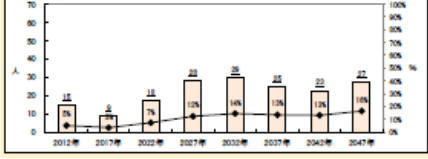
3. 総人口・高齢化率



4. 小学校・中学校の人口



5. 年少人口(0~14歳)



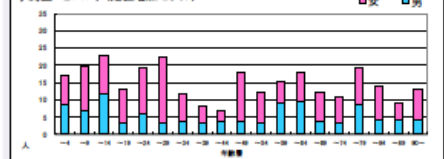
定住増加シミュレーション

- 毎年 0.4 世帯の30代前半夫婦が4歳以下の子どもを連れてU・ターン
- 毎年 0.4 世帯の20代前半夫婦がU・ターン
- 毎年 0.4 世帯の60代前半夫婦がU・ターン

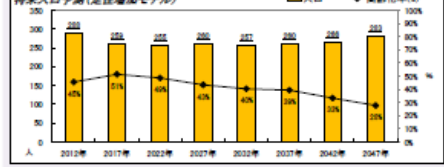
【定住増加数の基本単位】
定住増加数は、①30代前半夫婦と4歳以下の子どもを連れて住居
②20代前半夫婦住居
③60代前半夫婦住居
①+②+③の3世帯を基本単位の「組」とする。

定住世帯数 増加目安(組)
30世帯に人口増加分が小学年齢が確保され、高齢化率が低下しない
保持可能な定住世帯数
人口増加分が小学年齢が確保され、4歳以下の子どもを連れてU・ターン
目的の20代前半夫婦がU・ターン
目的の30代前半夫婦がU・ターン
目的の60代前半夫婦がU・ターン
高齢化率が低下しない 0.0
40%以内に収まれば高齢化率は低下していくものとする

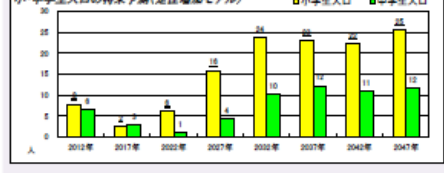
予測値 2047年(移行モデル)



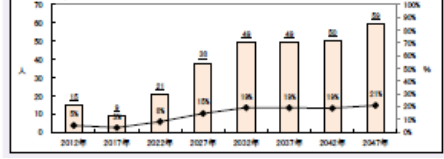
予測値 2047年(定住増加モデル)



予測値 2047年(定住増加モデル)



予測値 2047年(定住増加モデル)



5歳未満の人口入力欄 年代の入力もお願ひします。

年齢	2012	2017	2022	2027	2032	2037	2042	2047
0歳未満	10	10	10	10	10	10	10	10
0-4歳	10	10	10	10	10	10	10	10
5-9歳	10	10	10	10	10	10	10	10
10-14歳	10	10	10	10	10	10	10	10
15-19歳	10	10	10	10	10	10	10	10
20-24歳	10	10	10	10	10	10	10	10
25-29歳	10	10	10	10	10	10	10	10
30-34歳	10	10	10	10	10	10	10	10
35-39歳	10	10	10	10	10	10	10	10
40-44歳	10	10	10	10	10	10	10	10
45-49歳	10	10	10	10	10	10	10	10
50-54歳	10	10	10	10	10	10	10	10
55-59歳	10	10	10	10	10	10	10	10
60-64歳	10	10	10	10	10	10	10	10
65-69歳	10	10	10	10	10	10	10	10
70-74歳	10	10	10	10	10	10	10	10
75-79歳	10	10	10	10	10	10	10	10
80歳以上	10	10	10	10	10	10	10	10

90歳以上 半生帯入力欄
2025~2030年(鳥根県)

性別	0.43412
男性	0.43412
女性	0.53609

移行モデル

年齢	2012	2017	2022	2027	2032	2037	2042	2047
0歳未満	10	10	10	10	10	10	10	10
0-4歳	10	10	10	10	10	10	10	10
5-9歳	10	10	10	10	10	10	10	10
10-14歳	10	10	10	10	10	10	10	10
15-19歳	10	10	10	10	10	10	10	10
20-24歳	10	10	10	10	10	10	10	10
25-29歳	10	10	10	10	10	10	10	10
30-34歳	10	10	10	10	10	10	10	10
35-39歳	10	10	10	10	10	10	10	10
40-44歳	10	10	10	10	10	10	10	10
45-49歳	10	10	10	10	10	10	10	10
50-54歳	10	10	10	10	10	10	10	10
55-59歳	10	10	10	10	10	10	10	10
60-64歳	10	10	10	10	10	10	10	10
65-69歳	10	10	10	10	10	10	10	10
70-74歳	10	10	10	10	10	10	10	10
75-79歳	10	10	10	10	10	10	10	10
80歳以上	10	10	10	10	10	10	10	10

移行モデル

年齢	2012	2017	2022	2027	2032	2037	2042	2047
0歳未満	10	10	10	10	10	10	10	10
0-4歳	10	10	10	10	10	10	10	10
5-9歳	10	10	10	10	10	10	10	10
10-14歳	10	10	10	10	10	10	10	10
15-19歳	10	10	10	10	10	10	10	10
20-24歳	10	10	10	10	10	10	10	10
25-29歳	10	10	10	10	10	10	10	10
30-34歳	10	10	10	10	10	10	10	10
35-39歳	10	10	10	10	10	10	10	10
40-44歳	10	10	10	10	10	10	10	10
45-49歳	10	10	10	10	10	10	10	10
50-54歳	10	10	10	10	10	10	10	10
55-59歳	10	10	10	10	10	10	10	10
60-64歳	10	10	10	10	10	10	10	10
65-69歳	10	10	10	10	10	10	10	10
70-74歳	10	10	10	10	10	10	10	10
75-79歳	10	10	10	10	10	10	10	10
80歳以上	10	10	10	10	10	10	10	10

移行モデル

年齢	2012	2017	2022	2027	2032	2037	2042	2047
0歳未満	10	10	10	10	10	10	10	10
0-4歳	10	10	10	10	10	10	10	10
5-9歳	10	10	10	10	10	10	10	10
10-14歳	10	10	10	10	10	10	10	10
15-19歳	10	10	10	10	10	10	10	10
20-24歳	10	10	10	10	10	10	10	10
25-29歳	10	10	10	10	10	10	10	10
30-34歳	10	10	10	10	10	10	10	10
35-39歳	10	10	10	10	10	10	10	10
40-44歳	10	10	10	10	10	10	10	10
45-49歳	10	10	10	10	10	10	10	10
50-54歳	10	10	10	10	10	10	10	10
55-59歳	10	10	10	10	10	10	10	10
60-64歳	10	10	10	10	10	10	10	10
65-69歳	10	10	10	10	10	10	10	10
70-74歳	10	10	10	10	10	10	10	10
75-79歳	10	10	10	10	10	10	10	10
80歳以上	10	10	10	10	10	10	10	10

定住増加シミュレーション

年齢	2012	2017	2022	2027	2032	2037	2042	2047
0歳未満	10	10	10	10	10	10	10	10
0-4歳	10	10	10	10	10	10	10	10
5-9歳	10	10	10	10	10	10	10	10
10-14歳	10	10	10	10	10	10	10	10
15-19歳	10	10	10	10	10	10	10	10
20-24歳	10	10	10	10	10	10	10	10
25-29歳	10	10	10	10	10	10	10	10
30-34歳	10	10	10	10	10	10	10	10
35-39歳	10	10	10	10	10	10	10	10
40-44歳	10	10	10	10	10	10	10	10
45-49歳	10	10	10	10	10	10	10	10
50-54歳	10	10	10	10	10	10	10	10
55-59歳	10	10	10	10	10	10	10	10
60-64歳	10	10	10	10	10	10	10	10
65-69歳	10	10	10	10	10	10	10	10
70-74歳	10	10	10	10	10	10	10	10
75-79歳	10	10	10	10	10	10	10	10
80歳以上	10	10	10	10	10	10	10	10

コーホート変化率の操作(変更したい箇所のみ入力してください。 ※変更がない箇所は空欄)

年齢	2012	2017	2022	2027	2032	2037	2042	2047
0歳未満	10	10	10	10	10	10	10	10
0-4歳	10	10	10	10	10	10	10	10
5-9歳	10	10	10	10	10	10	10	10
10-14歳	10	10	10	10	10	10	10	10
15-19歳	10	10	10	10	10	10	10	10
20-24歳	10	10	10	10	10	10	10	10
25-29歳	10	10	10	10	10	10	10	10
30-34歳	10	10	10	10	10	10	10	10
35-39歳	10	10	10	10	10	10	10	10
40-44歳	10	10	10	10	10	10	10	10
45-49歳	10	10	10	10	10	10	10	10
50-54歳	10	10	10	10	10	10	10	10
55-59歳	10	10	10	10	10	10	10	10
60-64歳	10	10	10	10	10	10	10	10
65-69歳	10	10	10	10	10	10	10	10
70-74歳	10	10	10	10	10	10	10	10
75-79歳	10	10	10	10	10	10	10	10
80歳以上	10	10	10	10	10	10	10	10

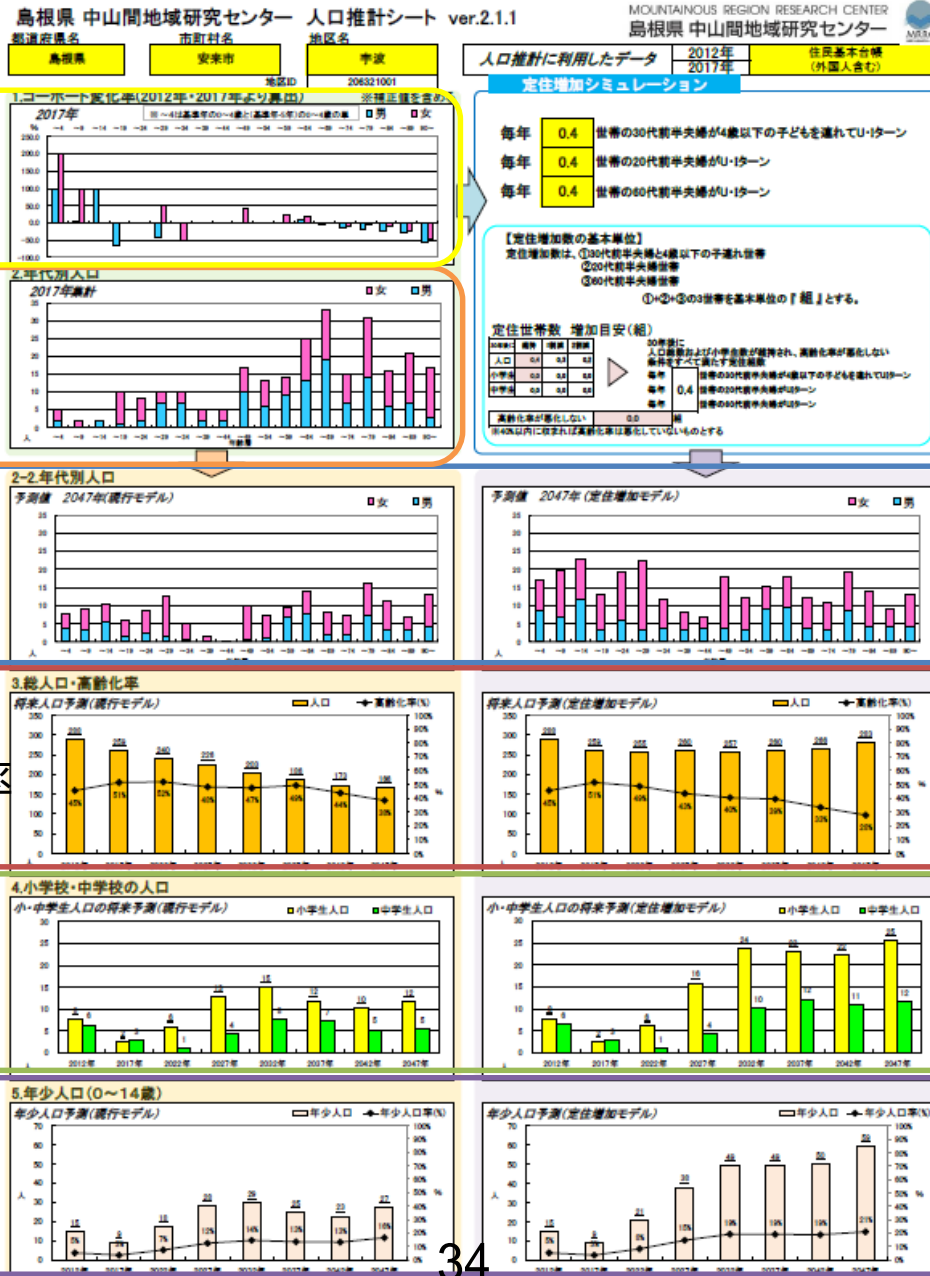
〇人口推計シートの説明

- 1 将来人口の

■ 中山間地域研究センター人口推計5つの特徴

1. グラフが比較できるので、わかりやすい
2. 人口増加シミュレーションを操作できる
3. 人口増加「目安」が算出できる
4. 最新のデータにより更新できる
5. 地域の課題、可能性に応じて改良できる

1. グラフが比較できるので、わかりやすい



① コーホート変化率

② 人口構成(現状)

③ 将来人口構成

④ 総人口・高齢化率

⑤ 小学生・中学生

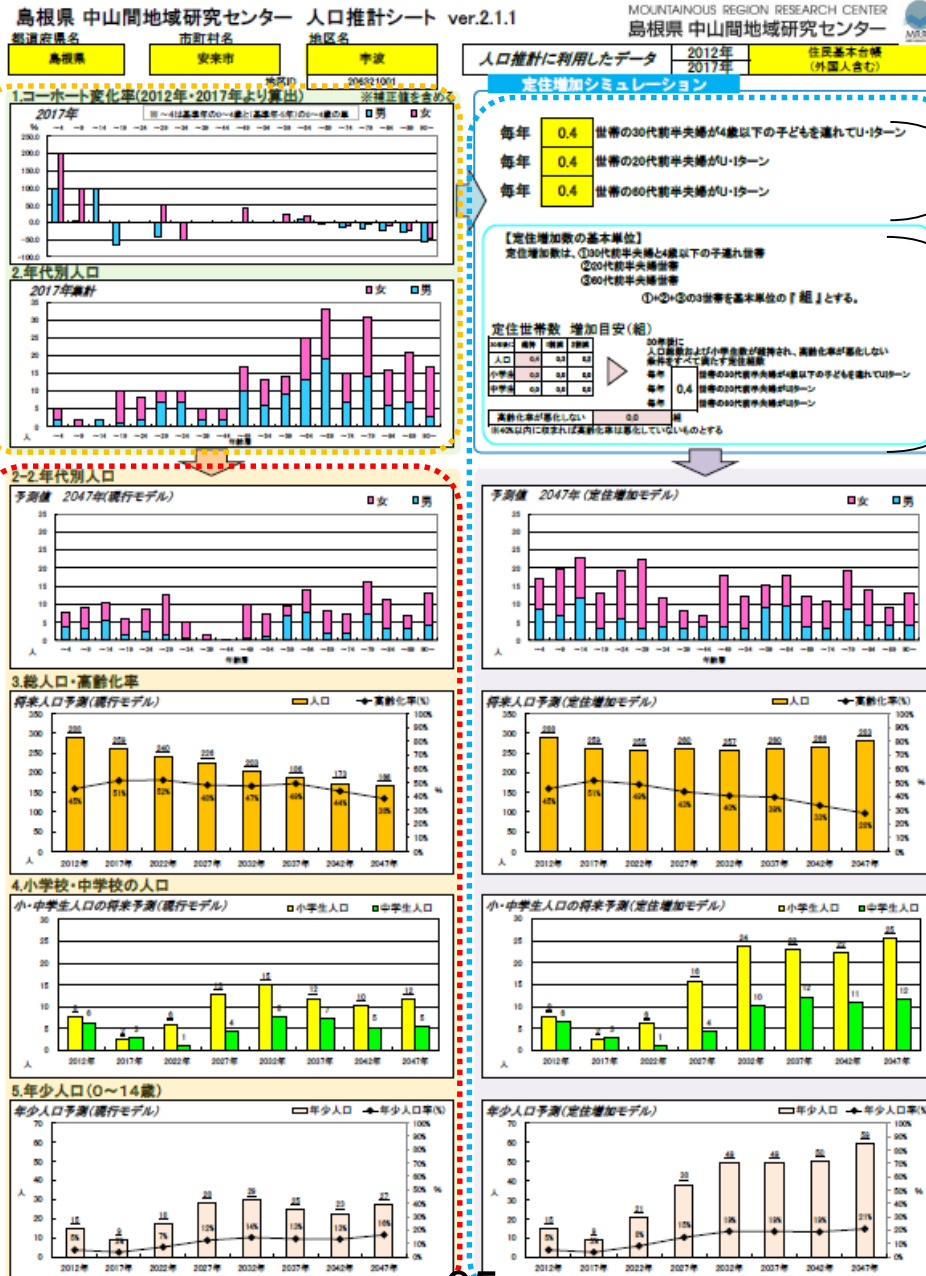
⑥ 年少人口

6種類のグラフで
現行モデルと
定住増加モデル
の比較がしやすい
レイアウト

1. グラフが比較できるので、わかりやすい②

シートの1ページ目

統計情報



定住増加数入力欄

定住増加数目安

6種類のグラフで
 現行モデルと
 定住増加モデル
 の比較がしやすい
 レイアウト

現行モデル
 (シミュレーション)

定住増加シミュレーション

1-2. 詳細な表や操作が集中している2ページ目

① 5歳刻みの男女別人口入力欄 (5年間隔の2カ年分)

5歳刻みの人口入力欄		年代の入力もお願いします。	
性別	年齢	2014	2015
男	0	87	85
	5	82	79
	10	81	85
	15	84	120
	20	115	118
女	0	93	92
	5	88	86
	10	88	93
	15	91	120
	20	112	115

② 現行推計モデルの推計表

現行推計モデル		90歳以上生残率入力欄	
性別	年齢	2014	2015
男	0	87	85
	5	82	79
	10	81	85
	15	84	120
	20	115	118
女	0	93	92
	5	88	86
	10	88	93
	15	91	120
	20	112	115

③ 定住増加シミュレーションの推計表

定住増加シミュレーション		90歳以上生残率入力欄	
性別	年齢	2014	2015
男	0	87	85
	5	82	79
	10	81	85
	15	84	120
	20	115	118
女	0	93	92
	5	88	86
	10	88	93
	15	91	120
	20	112	115

④ コーホート率の操作入力欄

コーホート率の操作入力欄		90歳以上生残率入力欄	
性別	年齢	2014	2015
男	0	87	85
	5	82	79
	10	81	85
	15	84	120
	20	115	118
女	0	93	92
	5	88	86
	10	88	93
	15	91	120
	20	112	115

○人口推計シートの説明

1 推定人口の推計手法

- 人口推計の手法は「コーホート変換法」を使用する。
- 0~4の算出方法は「女性こども比」を用いる。
 - 「女性子ども比」は、基準年（現在）における20~39歳の女子人口と0~4歳人口の比率が今後も一定であると仮定し推計する。0~4歳児の男女比は106:100と設定する。
- 90歳未満の特定階級の変換率が0%（算出不能の場合も含む）となる地域については、該当地区が所属する市町村の変換率を代入する。

4 90歳以上の社会移動は稀有であることから、90歳以上は生残率を用いて推計する。生残率は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別推計人口」（平成25年3月推計）の2025年〜2030年の生残率（最終果）を使用する。（男0.43412、女0.53609）。

2. 小学生数・中学生数

- 小学生数は、5~9歳男女人口に3/5、10~14歳人口に3/5を乗じて計算。中学生数は、10~14歳男女人口に2/5、15~19歳人口に1/5を乗じて計算。

3. 定住増加シミュレーションと定住増加の組数

1) 定住増加の組数

- 定住増加組数は、①30歳代前半夫婦が4歳以下の子供を連れてU・Iターン、②20歳代前半夫婦がU・Iターン、③60歳代前半夫婦（定年退職者）がU・Iターンの各1世帯を合わせたものを1組（≒3世帯；7人）とする。

2) 定住増加シミュレーション

- 地域の将来人口を考えるうえでの目安として、総人口・小学生数・中学生数の「維持」「削減」「2削減」、及び「高齢化率が悪化しない」を設定する。「維持」とは30年後と現在と比較して同数以上、「削減」は30年後と現在と比較して削減以内に収まること、「2削減」とは30年後と現在と比較して2削減以内に収まること、「高齢化率が悪化しない」とは30年後の高齢化率が現在の高齢化率と比較して悪化していないこと（ただし、5年後の高齢化率が40%以下の場合は、30年後の高齢化率が40%以内に収まれば高齢化率は悪化していないものと判断する）。

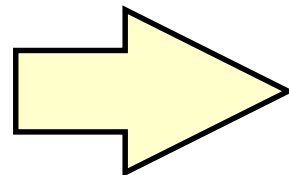
4. 定住増加シミュレーション及び定住増加の組数があくまで目安であるため、地域別に任意に値を設定すること。

2. 人口増加シミュレーションを操作できる

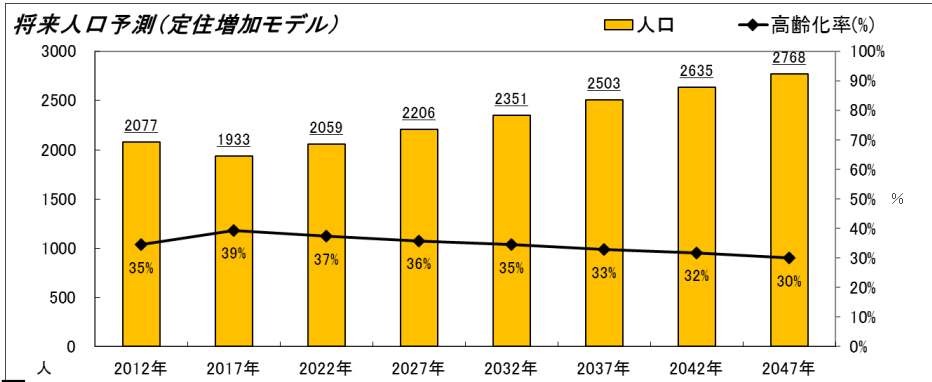
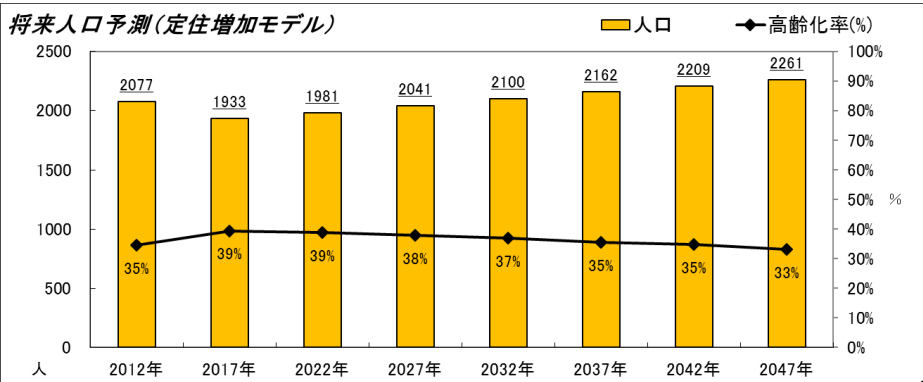
毎年	3.4	世帯の30代前半夫婦が4歳以下の子どもを連れてU・Iターン
毎年	3.4	世帯の20代前半夫婦がU・Iターン
毎年	3.4	世帯の60代前半夫婦がU・Iターン

毎年	7.0	世帯の30代前半夫婦が4歳以下の子どもを連れてU・Iターン
毎年	6.0	世帯の20代前半夫婦がU・Iターン
毎年	6.5	世帯の60代前半夫婦がU・Iターン

U・Iターン数を入力すると



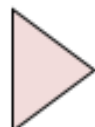
各年代が毎年追加され
定住増加シミュレーショングラフ(数値)
が変化します



3. 人口増加「目安」が算出される

定住世帯数 増加目安(組)

30年後に	維持	1割減	2割減
人口	3.4	2.7	1.9
小学生	1.1	0.8	0.5
中学生	1.1	0.8	0.4



30年後に

人口総数および小学生数が維持され、高齢化率が悪化しない条件をすべて満たす定住組数

毎年

3.4

世帯の30代前半夫婦が4歳以下の子どもを連れてUIターン

毎年

世帯の20代前半夫婦がUIターン

毎年

世帯の60代前半夫婦がUIターン

高齢化率が悪化しない	1.9	組
------------	-----	---

※40%以内に収まれば高齢化率は悪化していないものとする

シートの1枚目右上に定住増加モデル 入力組数の目安として
人口、小学生、中学生 それぞれの維持、1割減、2割減を達成する数値
高齢化率が悪化しない（40%以内に収まるを含む）が表示されています。

定住増加シミュレーションには

人口維持、小学生維持、高齢化率が悪化しない条件をすべて満たす数値が算出され記入されています。

4. 最新のデータにより更新できる

5歳刻みの人口入力欄 年代の入力もお願いします。

年齢層	～4	～9	～14	～19	～24	～29	～34	～39	～44	～49	～54	～59	～64	～69	～74	～79	～84	～89	90～	計	
2020	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
男																					0
女																					0
2025	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
男																					0
女																					0

シートの2枚目の上記欄に新たな人口を入力することで、人口推計を更新することが可能です。

※入力する数値に「0」があると、補正の元となる同じ年代の市町村の値がない場合エラー表記となります。

5. 地域の課題、可能性に応じて改良できる

(1) データ一覧表

	2012年	2017年	2022年	2027年	2032年	2037年	2042年	2047年
人口	288	259	240	226	203	186	173	166
高齢者人口	131	133	124	109	96	92	76	63
高齢化率(%)	45%	51%	52%	48%	47%	49%	44%	38%
後期高齢者人口	79	85	71	72	66	56	49	48
後期高齢化率(%)	27%	33%	29%	32%	33%	30%	28%	29%
65～74歳人口	52	48	53	37	30	36	27	16
65～74歳人口率(%)	18%	19%	22%	16%	15%	19%	15%	10%
20～64歳人口	134	107	97	87	70	60	66	69
20～49歳人口	65	55	50	45	35	33	36	38
30代 男性人口	4	9	14	8	2	1	0	1
30代 女性人口	6	6	5	6	11	7	1	6
20～39歳女性	14	15	23	20	13	16	18	23
小学生	8	2	6	13	15	12	10	12
中学生	6	3	1	4	8	7	5	5
年少人口	15	9	18	28	29	25	23	27
年少人口率(%)	5%	3%	7%	12%	14%	13%	13%	16%
4歳以下人口	2	5	7	6	4	5	6	8

シートの2枚目には
 現行推計モデル・定住増加シミュレーション
 それぞれの詳細なデータ一覧表があります。

必要に応じて、活用してみてください。

(2) コーホート変化率・女性子ども比の操作

コーホート変化率の操作(変更したい箇所のみ入力してください ※変更がない箇所は空欄)

	-4	-9	-14	-19	-24	-29	-34	-39	-44	-49	-54	-59	-64	-69	-74	-79	-84	-89
男性																		
女性																		

女性子ども比

コーホート変化率

シートの2枚目の下部の欄は、コーホート変化率を操作する場合に入力します。
 変更したいコーホートの欄に変化率を入力すると、変更した計算結果が
 定住増加シミュレーションに反映されます。⁴⁰

■ 地域人口ビジョンの基本的な作り方

1. 現行推移モデルで人口推計

2. 1を元にして現状を分析

何故この世代が減っているのか、増えているのか
その要因を把握することが大事です。

3. 2の分析結果を踏まえて人口増加シミュレーション

4. 1～3の繰り返し